

第4章 教 務

1. 会議等
2. 学 籍
3. 授 業
4. 各種オリエンテーション
5. 大学院
6. 学生生活
7. 教育関連センター
8. 関連資料

第4章 教務

1. 会議等

1-1 教務審議会

【現状の説明】

教務審議会は大学の全学的教育方針、教育組織の整備、教育活動の調整、教育課程の編成、授業時間割の編成方針に関する事項、その他学長の諮問する重要事項を審議することになっている。副学長を委員長とし、学生部長、各学部長および各学部の代表で構成され、審議すべき事項が発生した場合に開催されている。

平成10年度の開催日程および審議事項は下記のとおりである。

- | | |
|-------------|---|
| 平成10年 5月27日 | 1. インターンシップ制度に対する本学の対応について
2. 海外大学院留学制度入試での入学者に対する指導について
3. 副専攻の修了証の様式について |
| 平成10年10月27日 | 1. 国際関係学部の教育課程変更について
2. 専修学校からの編入生に対する単位の認定方法について |
| 平成10年11月17日 | 1. 専修学校からの編入生に対する単位の認定方法について
2. 主題科目「健康とスポーツ」および工学部の教育課程の変更について |
| 平成11年 2月 9日 | 1. 経営情報学部の教育課程変更について
2. 人文学部学生のオハイオ大学、ロイヤルメルボルン工科大学への長期研修成果に対する単位の認定について
3. オハイオ大学、ロイヤルメルボルン工科大学への長期研修生として参加している学生の進級の取り扱いについて
4. 人文学部学生のオハイオ大学、ロイヤルメルボルン工科大学長期研修生に対する帰国後の履修等に関する取り扱いについて
5. カリキュラムの見直し、特に教養系および共通基礎科目について
6. 受講者数15名未満の科目の廃止または隔年開講について
7. 試験に関する内規の改正について |

【点検・評価】

従来、教務審議会の役割は、教育課程の変更案について各学部間もしくは全学的な調整をすることであった。平成3年の大学設置基準の大綱化をうけて平成7年度から教育課程の改訂をするとともに、学生による授業評価、シラバスの作成等を実施した。それに伴い、教務審議会は教育課程の変更案の審議だけでなく、学外における正課活動の取り扱い、英検等資格取得者に対する単位認定制度等についても審議するようになった。

【改善・改革に向けての方策】

教育改革を実行するためには、FD (Faculty Development) による授業改善や教授法または教育課程の改訂について、数多くの課題を検討し解決していく必要がある。この中には教務に関する事項が多く、今後、教務審議会の役割が重要になってくる。

1-2 教務モニター

【現状の説明】

教務モニターは、主として授業や教育課程に関することについて学生から意見・要望を聞き、教育向上を目的として設けたものである。モニター会議は、4学部13学科を7グループに分けて実施している。モニターに委嘱した学生から意見や要望を聞き、学科や教員にフィードバックして改善するように要請している。モニター会議への出席者は、各学科各学年から無作為に選出した学生モニターと回答者として学生部から学生部長をはじめとする数人である。モニターからの発言内容は、匿名で取り扱う。

平成10年度教務モニター会議実績 (数字は出席者/委嘱者)

第1回	平成10年	5月20日	機械工学科対象	(18/24)
第2回	平成10年	6月3日	電気工学科・電子工学科対象	(9/24)
第3回	平成10年	6月17日	土木工学科・建築学科対象	(10/24)
第4回	平成10年	6月24日	工業化学科・工業物理学科対象	(9/24)
第5回	平成10年	10月28日	経営情報学科対象	(10/24)
第6回	平成10年	11月18日	国際関係学科・国際文化学科対象	(10/24)
第7回	平成10年	12月2日	日本語日本文化学科・英語英米文化学科 ・コミュニケーション学科対象	(10/24)

【点検・評価】

モニター会議のように学生の生の声が聞ける機会を持つことは非常に意義がある。具体的な声として、授業における教員の声の聞き取りやすさ、板書の仕方や授業の進め方から教育課程に対することなどさまざまな意見や要望が出る。ただし、教育課程に関する要望などは、実際に反映されるまで時間がかかったり、物理的条件(講義室や教員数など)によって実現が難しいものも多々あるが、大学として解決できるものは速やかに対処し、対応が遅くならないように努めるべきである。

【改善・改革に向けての方策】

特に速やかに意見が反映されにくい教育課程の問題などは、例えば「学生部便り」などで大学(学部・学科)の意見や検討内容を公表するなどして、学生から一方通行にならないように配慮をしいくことが大切である。

2. 学籍

2-1 学籍の管理

【現状の説明】

現在、学籍は電算データとして磁気テープ等に保管しており、必要に応じて当該学生の学籍簿が出力できる。学籍の主たる項目は、氏名、本籍、生年月日、異動情報、成績に関する情報などである。電算化される以前（昭和55年度卒業まで）の学籍簿は、紙により保存している。なお、異動については学生課が行い、教授会で承認された後に教務課で起案決裁して学籍簿に記載する。

【点検・評価】

電算化される以前の学籍簿については、紙の劣化が起きておりこれらの保存方法について早急に対処しなければならない。また、学生の身分に関する情報（留学生や3年次編入学生、長期研修プログラム参加者など）やそれに伴う履修上の特例措置等が多様化しており、学籍データの管理も複雑化している。

【改善・改革に向けての方策】

点検・評価の項で述べた紙の劣化対策は、差しあたってはマイクロフィルム化などが考えられるが、将来的には、データの遡及入力も検討する必要があるかもしれない。また、平成11年度には、平成10年度から学生募集停止となった中部大学女子短期大学の学籍管理を引き継ぐことが決定しており、証明書の発行等に支障が無いように準備を進める。

2-2 転学部・転学科

【現状の説明】

転学部・転学科は、中部大学学則第33条および中部大学転学部・転学科に関する規程に基づき、認めている。所定の手続きを経て、転学部・転学科を認められた学生は、第2年次への転入が許可され、取得済単位は転入先の学部学科の意向により認定される。

【点検・評価】

現在は、規定により第2年次への転学部・転学科しか認めていないが、他の大学や短大からの3年次編入学制度があることを考えると、第3年次への転学部・転学科も認めることを検討する必要がある。

2-3 科目等履修生

【現状の説明】

科目等履修生の制度は、平成7年度より導入されており、その種類と平成10年度における学部別科目等履修生の数は以下のとおりである。

○ 科目等履修生の種類

- (1) 本学の授業科目を履修し、単位の修得を目的とする者
- (2) 教育職員免許状（高等学校教諭1種免許状「工業」「理科」「公民」）を取得するために必要

な授業科目を履修し、単位の修得を目的とする者

- (3) 電気主任技術者の資格を取得をするために必要な授業科目を履修し、単位取得を目的とする者
(本学卒業後3年以内であること)

○ 平成10年度科目等履修生数(延べ科目数・延べ単位数)

工学部 4人 (5科目 10単位)

国際関係学部 9人 (11科目 16単位)

人文学部 3人 (3科目 4単位)

【点検・評価】

科目等履修生の制度を導入以来、志願者数は全学部において年間で10人から20人程度で推移している。この制度は、制度の導入が先行したため、受け入れ体制は必ずしも万全とはいえない。

2-4 聴講生

【現状の説明】

聴講生の制度は、大学創立時から設けられている。聴講生に対しては、聴講の証明のみで単位の取得は認めていない。平成10年度の聴講生数は、人文学部の1人のみである。

【点検・評価】

この制度の歴史は長いが恒常的に希望者があるわけではなく、特に科目等履修生の制度が導入されてからは競合関係になり、制度の意義がはっきりしなくなってきている。

【改善・改革に向けての方策】

科目等履修生との関係を考えると、この制度の存続の是非を検討する必要がある。

2-5 研究生

【現状の説明】

研究生の制度は、学部および大学院ともに設けられている。その研究期間は、学部研究生は半年間で延長も認めている。また、大学院研究生は研究期間を1年と定めており、1年間に限り期間延長を認めている。

平成10年度の学部および大学院における研究生は以下のとおりである。

○ 学部研究生

工学部 前期 3人 後期 1人

経営情報学部 前期 1人

国際関係学部 前期 2人 後期 3人

- 大学院研究生
工学研究科 3人

3. 授業

3-1 学年歴（授業日予定表）

【現状の説明】

授業日数については、オリエンテーションや試験期間を算入して15週確保するようにし、各曜日ごとの実質授業日は最低でも12週になるように配慮している。

平成10年度の各曜日ごとの授業日数等は、下記のとおりである。

曜日	月	火	水	木	金	土	補講日	試験日
前期	13	13	13	13	13	13	3	13
後期	13	13	13	13	13	13	3	13

【点検・評価】

平成10年度は、各曜日とも実質授業日は、13回ずつ確保しており、適正に実施している。

なお、後期の授業始めは10月1日であるが、平成11年度より9月20日に変更になることが決定している。

3-2 授業の編成

【現状の説明】

平成10年度の授業編成は、次のような指針に基づいて実施されている。

1. 授業時間割編成の指針

- (1) 学生本位の授業時間割を編成するよう努力する。
- (2) 非常勤講師を優先する。
- (3) 開講数については、受講者数の実態を参考に決定する。
- (4) 適正規模で講義ができるように配慮する。なお、1クラスあたりの受講者数は原則として下記の数による。
 - ア. 主題科目については150名以内、文章表現については60名以内
 - イ. プラクティカル英語のうち、LLは35名、英会話は25名、その他外国語科目については70名以内
 - ウ. 健康とスポーツのスポーツA・Bについては、指導教員1人当たりの学生は、60名以内
 - エ. 微分積分学については70名以内

- オ. 工学基礎実験については、指導教員1人当たりの学生は36名以内
- カ. 専門科目、工学部共通科目（工学基礎実験を除く）については100名以内
- キ. 専門ゼミナール、主題科目のテーマゼミナールについては、40名以内

2. 専任教員の標準授業担当時間について

- (1) 主題科目および外国語科目を担当する教員は6コマとする。
- (2) 専門科目を担当する教員は、講義（実験・実習・ゼミナールを含む）5コマ、卒業研究指導1コマの計6コマとする。ただし、大学院を担当する場合は、担当時間によって上記時間（6コマ）より1～2コマ軽減することができる（大学院週担当時間4時間以上の場合：2コマ、4時間未満の場合：1コマ）。

3. 非常勤講師の採用について

- (1) 非常勤講師を必要とする科目（専任の標準授業担当時間を超える場合を含む）については、事前に担当副学長と協議するものとする。
- (2) 非常勤講師の定年は70歳とする。
- (3) やむを得ない場合を除いて、名古屋市近隣在住者とする。

なお、平成10年度は、全学で前期、後期とも約1,400のクラスを開講している（各授業科目の開講数、受講者数および教員の担当時間数等の詳細は資料の「授業の開講状況」を参照）。

【点検・評価】

本学の授業科目は大学設置基準の大綱化を受けて、平成7年度に実施された教育課程の大幅改正に合わせて決められた授業指針に基づいて編成されている。しかし近年、人数制限（抽選）を行う授業科目の制度や、受講者数の多い授業科目等に対する学生の不満が多くなってきている。また、授業科目によっては受講希望者のないものや、極端に受講者数の少ないクラスも発生してきている。このことからこの授業編成の指針についても、完成年度を迎えた教育課程の見直しとともに検討する時期にきている。

【改善・改革に向けての方策】

新たな教育課程への見直しと同時に授業についてもクラス規模、授業環境、人数制限（抽選）授業科目の解消、教員の担当時間のあり方、少人数授業のあり方、新入生に対する導入教育等、新たに取り組むべき問題が多数発生してきている。また、未来へ向けた教育改革への提言や18歳人口の減少等、大学を取り巻く環境が大きく変化してきている現在、教育課程や授業指針を中心とした改正が重要になってくる。そのためには、授業環境の改善に向けては講義室等の整備、教員のFD活動等も必要であり、大学全体で授業改善に取り組む必要に迫られてきている。

3-3 授業の休講・補講

【現状の説明】

公務出張や学会発表、病気などやむをえない場合に限り休講を認めている。休講する場合は、原則と

して2週間前までに補講計画を含めた休講願を教務課に提出し、学生には原則として1週間前から掲示（電子掲示板を含む）と学生情報伝達システム（電話による音声ガイド）により周知している。

補講の実施については、通常の授業日の9・10時限などを使って行う場合と学期末試験期間前の補講期間を使って行う場合があるが、補講期間だけではすべての休講に対して対応できていないのが現状である。また、最初から補講を計画せず、レポート等で代替えされることもあり、大学において最も重要な授業という学生へのサービスの低下に繋がる恐れがある。

平成10年度の休講と補講の実績については、別掲の資料のとおりである。

【点検・評価】

休講に対して補講は必ずしも実施されておらず、この点においては教員の猛省を促したい。休講は当然であるが補講の実施についても、学生にとっては迷惑なものである。当たり前のことではあるが、教員の都合による休講は極力減らして当初の授業計画とおりに授業が実施されるべきである。

【改善・改革に向けての方策】

休講を減らすためには教員の意識改革が前提となり、休講が学生へのサービス低下に繋がっているという現実を踏まえて常勤、非常勤を問わず今後は根気よく啓蒙を続けていく必要がある。なお、補講期間については、現行の3～4日では全体の休講に対して十分な期間が確保してあるとはいえないが、休講を減らすことで対処すべきと考える。

3-4 授業評価

【現状の説明】

学生による授業評価は、平成7年度の試行期間を経て、前期は5月下旬から、後期は11月中旬から約2週間の期間を設けて実施している。試行時は、全教員（非常勤講師を含む）が担当する全科目に対し実施したが、現在は、常勤教員は教員が指定した1科目、非常勤講師は大学が指定した1科目について実施している。

設問用紙は、①講義科目用②実習をとまなう科目用③外国語科目用④健康科学用⑤スポーツ科目用⑥演習科目（国際関係学部）用の6種類を用意してある。実施方法は、担当教員がその当該科目の授業時間中に設問用紙を配付・回収し、教務課で回答を集計してその結果を担当教員にフィードバックしている。なお、自由記述欄は担当教員がそれぞれ持ち帰り内容の集約は行わない。実施するにあたっては、自己点検・評価委員会の授業評価検討小委員会で実施要綱を決定し、教務課が実施に関する事務を行う。

平成10年度の授業評価の実施期間等は、以下のとおりである。

	実施期間	教員数	延べ科目数
前期	平成10年 5月25日～ 6月 6日	385	505
後期	平成10年11月 9日～ 11月27日	383	445

【点検・評価】

学生による授業評価は、教育向上のための双方向性の維持に必要なものであるため、これを継続して

実施していることは意義がある。しかし、その集計結果については全体的な傾向を示す一部のデータのみ公表されただけで、具体的な授業改善へ向けての指標となったかどうかの検証がなされていない。

【改善・改革に向けての方策】

授業評価は、平成7年度から実施しており基礎データも蓄積されているので、これらのデータを基に比較・分析をした結果を自己点検の意味も含めて公表していく必要がある。この公表は、毎年行う必要はないが、4年か5年に一度くらいの割合で行われるのが望ましい。また、それぞれの設問項目や実施要領などについても検討をして、授業評価のあり方そのものを精査する必要がある。

3-5 履修申告

【現状の説明】

在学生は前期、後期ともオリエンテーションの翌日、全科目に対してマークシート形式による履修申告を行う。人数制限のある科目（主題科目、外国語科目および専門科目のうち一部の科目）については、抽選をして履修登録者を決定する。この抽選結果は、別に定められた日時に掲示によって発表し、抽選にもれた学生は定員に満たない科目から履修科目を選び直し、再度申告（追加申告）を行う。

学生は、指定されたP. S. H. の時間に指導教授を通じて配布される履修状況表により申告結果を確認する。この際、履修エラーがあるものや履修科目の変更を希望するものは、修正申告（人数制限のある科目は除く）をして、後日履修状況表で再確認を行う。

なお、履修申告にあたっては、学期ごとに受講できる単位数の上限が定められており、学生はこれを超えて履修することはできない。これは、単位制度の下で本来1単位に必要な学修は45時間と定められているため、合理的に受講できる単位は限られると判断し定められたものである。本学では、履修単位数の上限設定を昭和54年度から実施している。

【点検・評価】

現在の履修申告の方法を考えると、全学生の申告が確定するまでかなりの時間がかかるという問題を抱えている。情報化時代の現在、種々の履修申告方法が検討されている。一例を挙げれば、Web（インターネット）を利用したリアルタイムに履修申告を行う方法などである。ただし、これを実施しようとするとコンピュータの確保（インフラの整備）、システムの再構築など多くの関門が立ちはだかっている。

本学における具体的な問題としては、マスプロ教育の弊害から教育効果を考えて履修者数を制限している科目（抽選科目）があるため、学生が希望する授業を履修できない（講義室や設備などの物理的な面でも制限せざるをえない）という問題がある。履修において、すべての学生のすべての希望に添うということは理想ではあるが、物理的な側面から履修制限を無くすことは難しい。しかし、履修者数の制限により希望の科目が履修できないという学生の不満は多く、如何にしてその不満を緩和するかを検討していかなければならない。なお、これらの抽選科目は、抽選で外れた学生の気持ちを考えて取り消しができないようになっているが、仮受講体験ができないとか、誤って申告したために他の履修に弊害が出る場合もあり、柔軟に対応していく必要がある。

また、履修の上限単位数については、留学生や長期研修プログラムの参加者、3年次編入学生など、

他の要件によって履修に影響が出るものには制限を緩和している。

【改善・改革に向けての方策】

授業の履修は、学生にとっても大学としても最重要課題であり、情報化時代での新しい履修申告方法の開発、仮申告制度（体験受講）、履修制限科目の存在など履修申告については課題が山積している。今後、教育全体のバランスに配慮しつつ、課題解決に向けて可能な限り早急に対応しなければならない。

3-6 学期末試験・追試験・再試験

【現状の説明】

学期末定期試験は、前期が7月中旬から、後期が2月上旬から約2週間かけて行っている。定期試験の時間割は、試験期間初日の2週間前に学生に配付し周知させている。なお、複数の科目を同時に行うため、一部の学生は、試験時間が重複することがあり、この場合は、別室にて受験させている。

追試験は、試験当日にやむをえない事情（病気など）により受験できなかった学生が、追試験願により許可された場合に限り行われる。再試験は、担当教員が再試験を実施する場合にのみ行われる。再試験を実施するかどうかについては、担当教員の判断に委ねている。

【点検・評価】

試験（定期試験・追試験・再試験）は、適正に実施されている。ただし、試験の実施要領に記載された試験時の持ち込み物は種類が多く、監督者の判断が難しくなっており、早急に検討が必要である。

3-7 成績評価基準

【現状の説明】

担当教員が、学期末試験や出席状況、レポートの提出などを総合して評価を行う。教員からの評価は、合格が「A：優」「B：良」「C：可」、不合格が「D」「E」「I」として提出される。

不合格評価のうち、「D」は再試験、「I」は補充指導により再評価が行われる。これらの再評価は、「B：良」「C：可」、「E（不合格）」のいずれかになる。

なお、評価に対するポイント制度（GPA：Grade Point Average）は、現在採用していない。

【点検・評価】

最近、「履修放棄者（あるいは、試験未受験者など）」の取り扱いについて「不合格者」と区別するための評価がないことが一部の教員から指摘されている。このことは、「不合格者」と「履修放棄者」は本質的に違うので区別すべきとの指摘である。

3-8 単位認定

【現状の説明】

現在、実施している単位認定は、大きく資格に対するもの、長期海外研修プログラム参加者に対する

もの、3年次編入学生に対するものに分けることができる。

資格に対するものとしては、実用英語技能検定1級、準1級等（TOEIC600点以上、TOEFL500点以上の成績を取得した者を含む）の資格取得者に対して、決められた科目の中から5単位を上限に認定される。この資格取得の時期は、入学前、入学後のいずれでもよい。

長期海外研修プログラム参加者への認定は、22単位を上限として各学科ごとにその認定を行う。認定にあたっては研修先での成績評価に基づいて、国際関係学部と人文学部では成績評価を含めて認定を行い、工学部、経営情報学部では科目の認定のみで成績評価は行わない。

3年次編入学生に対しては、編入前の学校の成績に基づいて、学科ごとに62単位を一括して認定している。

【点検・評価】

単位認定については、現行制度の中においては十分に機能し、実施されている。ただし、資格取得者に対する単位認定は、現在は英語科目についてのみであるが、他のものについても今後各学部、学科において教育課程と照らし検討を重ねる必要がある。

【改善・改革に向けての方策】

資格が重視されるこれからの社会において、今後、在学期間中に取得可能な資格（例えば、簿記検定、コンピュータ関連の資格など）について積極的に単位の認定を行い、学生の資格取得を勧めていくことが望ましい。

3-9 フレッシュマンテスト

【現状の説明】

フレッシュマンテストは、昭和55年度から学力別クラス編成を目的として実施している。現在は、新入学生を対象に工学部は英語と数学、経営情報学部、国際関係学部、人文学部は英語のみを実施している。

3-10 進級状況（学業成績不良通知を含む）

【現状の説明】

学修進行の制限に関する規程により、2期（第1年次）と6期（第3年次）の終わりに学修進行の制限が設けられている。これは、学生の不注意や怠慢によって最終年次になって必修科目の単位が取得できていなかったり、総取得単位数が不足していたりして混乱が起きないように、また、学修が順序良く進められるようにするためである。

また、この規定により進級や卒業が危ぶまれる場合、もしくは進級や卒業ができないことが確定した場合は、その旨を毎年11月下旬ころに父兄宛に通知をしている。平成10年度の父兄通知の実績は以下のとおりである。なお、（ ）内の数字は、進級や卒業ができないことが確定した学生の数を内数で示してある。

	1年	2年	3年	4年
機 械 工 学 科	22(1)	26(1)	92(39)	6(6)
電 気 工 学 科	13(1)	12(5)	95(54)	0(0)
電 子 工 学 科	21(3)	18(4)	10(44)	1(1)
土 木 工 学 科	15(3)	18(4)	75(52)	3(3)
建 築 学 科	7(1)	2(0)	43(14)	0(0)
工 業 化 学 科	11(1)	1(0)	33(7)	0(0)
工 業 物 理 学 科	11(0)	8(0)	34(12)	0(0)
経 営 情 報 学 科	24(2)	12(0)	94(43)	2(2)
国 際 文 化 学 科	12(2)	6(1)	28(9)	0(0)
国 際 関 係 学 科	3(0)	2(0)	19(6)	0(0)
日 本 語 日 本 文 化 学 科	3(0)	-(-)	-(-)	-(-)
英 語 英 米 文 化 学 科	9(0)	-(-)	-(-)	-(-)
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	7(0)	-(-)	-(-)	-(-)
合 計	156(14)	105(15)	623(280)	12(12)

【点検・評価】

学修進行の制限については、適正に実施されているが、その制限項目が多すぎるという意見（特に第3年次）もあり、今後、制限の緩和も含めて見直す必要がある。また、前述の父兄通知についても、その送付時期について従来よりも早くして欲しいとの父兄からの要望もあり、検討が必要である。

【改善・改革に向けての方策】

今後は、制限するばかりではなく如何にして学生にやる気を起こさせ、また、留年等しないように啓蒙していくかを検討しなければならない。また、一部の他大学で実施されている特別再試験制度による救済措置等も検討の視野に入れる必要があると考える。

3-11 副専攻

【現状の説明】

副専攻は、平成7年度の全学的な教育課程の変更に伴って創設された。副専攻とは、特定の科目群から定められた要件を満たした20単位を取得することによって副専攻修了と認定される。副専攻を修了すると、成績証明書にその旨が記載され、また、学籍簿にも記載される。

副専攻修了の認定を希望するものは、第3年次の前期に申請し、その申請者のみ第4年次の前期に変更の申請ができる。申請者が、卒業までにそれぞれの修了要件を満たした場合にのみ副専攻修了と認定される。平成7年度以降の入学者より適用され、副専攻の種類と科目群、申請状況およびその修了状況は以下のとおりである。

副専攻	科目群	平成9年度 申請者数 (うち修了者数)	平成10年度 申請者数 (うち修了者数)	備 考
総合科学	主 題 科 目	21(7)	3(-)	
外国語	外国語科目	27(6)	1(-)	
基礎工学	工学部共通科目	23(9)	4(-)	
機械工学	機械工学科専門科目	1(1)	0(-)	
電気工学	電気工学科専門科目	3(0)	0(-)	
電子工学	電子工学科専門科目	9(0)	3(-)	
土木工学	土木工学科専門科目	2(0)	0(-)	
建築学	建築学科専門科目	0(0)	0(-)	
工業化学	工業化学科専門科目	0(0)	0(-)	
工業物理学	工業物理学科専門科目	0(0)	0(-)	
経営情報学	経営情報学科専門科目	7(0)	8(-)	
国際関係学	国際関係学科専門科目	7(2)	0(-)	
国際文化学	国際文化学科専門科目	3(1)	4(-)	
日本語日本文化学	日本語日本文化学科専門科目	—	—	平成10年度入学生から対象
英語英米文化学	英語英米文化学科専門科目	—	—	平成10年度入学生から対象
コミュニケーション学	コミュニケーション学科専門科目	—	—	平成10年度入学生から対象
合 計		103(26)	23(-)	

【点検・評価】

平成9年度の申請者103人に対し、平成10年度の申請者は4分の1以下の23人にとどまっている。このことは、「副専攻」が学生に定着していないことが考えられ、また、広報も十分でないと考えられる。

【改善・改革に向けての方策】

「副専攻」を定着させるためにも、学期始めのオリエンテーション時に副専攻希望者に対して副専攻に関するオリエンテーションを第3年次の学生と第1・2年次の学生に分けて実施することが望ましい。第3年次の学生には、主として申請手続きについて、第1・2年次の学生には副専攻の制度の説明と今後の履修計画に対する心構えなどを説明する必要がある。

3-12 授業補助員 (T. A.)

【現状の説明】

授業補助員制度は、授業においてきめの細かい指導を行うとともに、大学院生に対し経済的措置を講じることを目的として実施している。業務内容は以下の授業等の補助で、その任用基準は実験、実習、コンピュータ実習は受講生30人に対し1人、製図、演習は受講生50人に対し1人である。

(1) 実験、実習、製図の補助 (技術上の助言、準備を含む)

(2) 演習の補助

(3) 学術情報センターにおける技術指導補助

なお、授業補助員の担当時間数は、大学院の勉学に支障がでないように、週6時間、年間180時間を限度とする。就業に対する手当は、1授業時間45分を単位として、時間給は博士課程前期課程2年が2,200円、同1年が1,900円である。

平成10年度の授業補助員の任用実績は、以下のとおりである。

	前 期	後 期
前期課程在籍者	175	174
授業補助員採用希望者	85	85
授業補助員申請科目数	57	50
授業補助員申請人数	287	265
割当て科目数	57	50
任用人数	139	136
任用延べ人数	285	263
週任用時間数	734	730
実績時間数	10,332	9,372

採用希望者数に対して任用人数が多くなっているのは、工学部の実験が担当教員によって事前に授業補助員となる院生を内定しており、この内定者は希望者数に加えていないためである。

【点検・評価】

最近ではコンピュータを扱う授業が多くなっているが、院生の知識や技術が乏しく対応しきれない場合が増えてきている。授業補助員の任用に際しての主な問題点は以下のとおりである。

- (1) 授業補助員申請数が逡増しているのに対し、院生の希望者が減少している。
- (2) 院生の知識や技術が乏しい（原則として学部在籍時代に受講経験がある科目や該当するコンピュータ言語を利用した科目を割当てているが、すべての科目に対応しきれない）。
そのため、科目の担当教員により院生に対して授業前の事前指導が必要となっている。
- (3) 履修申告が授業補助員を割当てた後に行われるため、履修者数に対する授業補助員数のバランスが悪くなることがある。
- (4) 院生が履修する大学院授業と授業補助員として担当する授業の時間割調整が難しい。

【改善・改革に向けての方策】

長年の慣行化した現状を踏まえて今一度、制度の見直しを図る時機にきている。種々の問題に鑑み、また、大学院教育との関連も考えて、授業補助員の業務内容をはじめ授業補助員規程にも踏み込んだ改革が望まれる。

3-13 インターンシップ

【現状の説明】

本学のインターンシップは、平成10年2月から3月（平成9年度）にかけて中部通商産業局のインターンシップ導入研究会が主宰する第1回インターンシップ導入モデルプロジェクトに、工学部の学生5人（5社）が参加したのが最初である。平成10年の夏には、大学院の3研究科、経営情報学部、国際関係学部も加わり、28人（23社）が研修に参加した。研修参加が決定した学生は学科による事前指導（心構えや服装に関する注意など）を受け、研修終了後は学内での体験報告会で研修の成果の報告をすることになっている。

【点検・評価】

インターンシップに対する学生のニーズは高く希望者も多いのだが、受入企業とのマッチングがなかなかできず、研修を希望してもすべてに対応できていないのが現状である。なお、研修に参加した学生の反応はおおむね良好であるが、一部では学生と企業の意識のずれから双方に不満が残るケースもある。

【改善・改革に向けての方策】

インターンシップを実施、継続していく上で、単位の認定は避けて通れない要因である。本学では、工学部土木工学科が「土木社会実習」（2単位：夏期集中）として、経営情報学部経営情報学科は「ビジネス・インターンシップ」（2単位：夏期集中）として平成11年度より新たに科目を増設して単位の認定を実施する予定である。他の学部・学科においても単位の認定について積極的に検討しており今後は単位認定する学科が増加すると考えられる。ただし、単位の認定をしていくためには、今まで以上に多様化した業種や職種に対応して本学独自に受入先を確保しなければならない。また、研修に参加する学生に対しては、特に職場における基本的マナーや職場でのコミュニケーションの取り方などに関して事前に指導をしてから送り出す必要がある。

3-14 教育課程の変遷

【現状の説明】

学部の教育課程は、本学創設以来、以下のような改正を経て今日に至っている。

1. 昭和39～41年

○卒業に必要な単位数136単位

（一般教育36単位、外国語8単位、保健体育4単位、基礎12単位、専門76単位）

○学修進行制限3年次進級時のみ

2. 昭和42～50年

○毎年のように教育課程の変更を実施

○昭和43年 卒業に必要な単位数141単位

○昭和46年 卒業に必要な単位数124単位、卒業研究は無単位必修

○昭和50年 基礎科目を一般教育の区分に含める措置を実施

なお、一時、全学年に進級制限を設けたが撤廃され卒業研究着手条件のみとなる。

3. 昭和54年

- 半年毎に単位認定を行う8期制の導入を実施
- 履修単位数の上限を設定
- 基礎科目を一般教育の区分から専門教育の区分へ移行
- 卒業研究を無単位必修から4単位必修とする
- 卒業に必要な単位数128単位（一般教育48単位、専門80単位）
- 進級制限は2年次・4年次の各進級時に設定

4. 昭和59年

- 中部大学に校名変更
- 経営情報学部、国際関係学部の設置に伴う教育課程の新設
- 経営情報学部 卒業に必要な単位数128単位
- 国際関係学部 卒業に必要な単位数132単位
- 工学部については大きな変更なし

5. 平成2年

- 経営情報学部、国際関係学部の学年進行の完了に伴う改正を実施
- 工学部 卒業に必要な一般教育の単位数を26単位に変更
- 経営情報学部 卒業に必要な一般教育の単位数を36単位に変更
- 国際関係学部 卒業に必要な一般教育の単位数を32単位に変更

6. 平成7年

- 大学設置基準の大綱化に伴う改正を実施
- 一般教育科目と専門教育科目の区分を廃止
- 工学部、経営情報学部、国際関係学部とも卒業に必要な単位数を128単位に統一
- 卒業に必要な単位数のうち、一定単位数をどの科目群からも履修できるようにした。
また、特定の科目群から必要な単位数を取得した場合は、副専攻修了とする制度を設置した。

7. 平成10年

- 人文学部の設置に伴う教育課程の新設
- 人文学部 卒業に必要な単位数128単位

【点検・評価】

本学の教育課程は、建学の精神である「不言実行、あてになる人間」を教育目標とし、これを達成するために編成されてきた。また、大学設置基準の大綱化に対応して大幅な改正も実施されてきた。このように、本学の教育課程は授業の内容を時代に合わせて柔軟に対処するために常に点検され、改訂が実行されてきていると言える。

【改善・改革に向けての方策】

新しい時代に向けた教育改革に関して数多くの提言がされている現在、本学の教育課程も見直さなければならない時期に入ってきている。これを受けて本学におけるこれからの教育課程については、これら時代の変化や要請に応じていく必要があり、外国人留学生に対する履修プログラムや他大学や放送大学との提携による単位互換等、数多くの問題や制度に対応していかなければならない。

4. 各種オリエンテーション

4-1 プレオリエンテーション

【現状の説明】

プレオリエンテーションは、入学式前に新入生を対象に学修に対する心構えなどを副学長、学生部長がそれぞれ講話をして、今後の大学生活を有意義に過ごせるように実施している。また、終了後には事務手続きのオリエンテーションを実施している。これは、公共交通機関の定期券購入のための手続きや在学証明書、スクールバスの申し込み、奨学金や下宿の相談などを行っている。

平成10年度までは全学部合同で実施してきたが、平成11年度からは学部ごとに実施する。

なお、経営情報学部では、新入生とは別に3年次編入学生を対象に学部が主体となってプレオリエンテーション（主として演習科目の配属について）を実施している。

【点検・評価】

入学式前の新入生に対するプレオリエンテーションの実施は、全国的にも珍しくその目的は十分に果たされており、今後も続けていくことは必要かつ重要である。また、3年次編入学生に対するプレオリエンテーションの実施は現在、経営情報学部のみであるが、編入学してからすぐに演習（ゼミ）の配属がある国際関係学部の学生からもその実施を望む声がある。

【改善・改革に向けての方策】

プレオリエンテーションについては、学生のニーズに合った内容を心がけるよう、また、新入生にとって大学生活が有意義になるように内容の検証を続けていくことが望ましい。

編入学生に対するプレオリエンテーションについては、国際関係学部、人文学部（平成12年度に初めて編入学生を受け入れ）でも編入学後すぐに演習（ゼミ）の配属をするので、詳細な説明を望む学生のニーズに応えるべく、また、工学部を含めた全学的なプレオリエンテーションの実施も視野に入れて検討すべきである。

4-2 新入生恵那オリエンテーション

【現状の説明】

新入生を対象に恵那研修センターで1泊2日の日程で学科ごとに（人数によっては複数の班に分けて）、

1泊2日でオリエンテーション合宿を行い、教員と学生、または学生同士が寝食をともにすることで親睦を深め、今後の大学生活を有意義なものにするために実施している。

オリエンテーションの主な内容は、学科オリエンテーション、学生部の説明（主にキャンパスライフについて）、交通安全講習会、学生相談室のアンケートの実施などである。具体的な運営については、学科の担当教員を中心に上級生（主として4年生）のアシスタントがそれぞれ学科ごとに計画・運営している。なお、アシスタントはそれぞれの学科で選出し、学長が委嘱する。

また、オリエンテーションがスムーズに行えるように、学生部が中心になってアシスタント全員に対して3月下旬に1泊2日で現地（恵那研修センター）においてリハーサルを行っている。

平成10年度新入生恵那オリエンテーションの日程と参加者の実績（数字は人数）は以下のとおりである。

学科	実施日	新入生	アシスタント	教職員	合計
工業物理学科	平成10年4月10日～11日	88	6	8	102
経営情報学科(1)	平成10年4月13日～14日	91	7	7	105
経営情報学科(2)	平成10年4月14日～15日	89	7	8	104
経営情報学科(3)	平成10年4月15日～16日	83	7	7	97
国際関係学科	平成10年4月16日～17日	113	6	7	126
国際文化学科	平成10年4月17日～18日	108	7	6	121
機械工学科(1)	平成10年4月20日～21日	95	7	7	109
機械工学科(2)	平成10年4月21日～22日	96	7	7	110
機械工学科(3)	平成10年4月22日～23日	93	7	7	107
電気工学科(a)	平成10年4月23日～24日	94	6	7	107
電気工学科(b)	平成10年4月24日～25日	83	6	7	96
電子工学科(a)	平成10年4月27日～28日	112	6	7	125
電子工学科(b)	平成10年4月30日～5月1日	105	6	7	118
土木工学科(a)	平成10年5月1日～2日	64	6	11	81
土木工学科(b)	平成10年5月6日～7日	70	6	6	82
建築学科(a)	平成10年5月7日～8日	74	6	6	86
建築学科(b)	平成10年5月8日～9日	70	6	6	82
工業化学科(a)	平成10年5月11日～12日	66	6	5	77
工業化学科(b)	平成10年5月12日～13日	68	6	6	80
日本語日本文化学科	平成10年5月13日～14日	93	5	5	103
英語英米文化学科	平成10年5月14日～15日	94	5	6	105
コミュニケーション学科	平成10年5月15日～16日	89	5	5	99
合 計		1,938	136	148	2,222

【点検・評価】

大学の改組（学部・学科増）に伴い、全体の期間が長くなった。このことにより、入学式直後に研修を行う学科と、5月以降に行う学科とでは新入生の大学生活への馴れ具合も違うので、学科によっては、かなり内容を工夫して変えなくてはいけなくなっている。

【改善・改革に向けての方策】

今後は、恵那オリエンテーションの本来の目的を検証しつつ、時代や学生のニーズに合った内容を検討していくことが望ましい。

4-3 オリエンテーション

【現状の説明】

毎学期始めに各学科の担当指導教授によって前学期の成績通知をはじめ、履修申告に関する注意事項等の説明を中心に学科学年別にオリエンテーションを行っている。なお、前期のオリエンテーションは在学生対象が3月下旬に、新入生対象は入学式後に、後期のオリエンテーションは9月の下旬に実施している。

【点検・評価】

オリエンテーションは、長年にわたって現在の方法で実施されており、その内容についての検証は従来あまりされていない。全学生の約20%近い学生が履修申告にあたって履修エラーをしている。このことは、配付用の資料がわかりにくいこと、履修申告の方法が複雑であること、そして履修申告に対するガイダンスが不足していることなどが考えられる。

【改善・改革に向けての方策】

新入生に対するオリエンテーションは別として、在学生に対するオリエンテーション時のガイダンスはなおざりにされがちであり、学科によっては成績通知書や配付物を渡すだけになっているところもある。これらを解消するために、ガイダンス内容を再検討し、説明用の資料の見直しなど早急に取りかからねばならない。

5. 大学院

5-1 大学院業務

【現状の説明】

本学の大学院は、昭和46年に工学研究科が設置され、その後平成に入って国際関係学研究科、経営情報学研究科が相次いで設置されるまで工学研究科だけの時代が長く続いた。当時は大学院進学者も少なく、大学院の業務といっても個々に対応していくような体制であった。したがって、時間割一つを

とつても院生が受講希望した授業（科目）について、院生とその担当教員が時間割を調整するといった感じであった。時代とともに大学院進学者は増加し、平成8年に経営情報学研究科が設置され3研究科時代になったころには大学院の入学者は100名近くになってきた。それにもかかわらず、業務の体制は旧態依然のままであり、改善の必要性を問われている。

経営情報学研究科では、サテライトキャンパスとして名古屋キャンパス（三浦会館）で別地開講制と昼夜開講制を実施しているが、これにも決して機能的に対応しているわけではなく、研究科で個々に対応しているのが現状である。

【点検・評価】

大学院の業務の見直しについては、前述のとおり全くといっていいほど手がつけられていない。最近までは、院生のデータベースも無いような状態であったが、院生の数が増えるにつれ作業量も多くなり、平成9年度に初めて大学院の電算システムとしてパッケージによる教務システムを導入した。しかしながら、業務は電算化されても大学院に対しての取組み方や考え方が以前のままなので上手く運用されているとは言い難い。このような現状を踏まえて今後如何にして種々の課題に取り組んでいくか、その検証ならびに検討を早急にしていく必要がある。

【改善・改革に向けての方策】

従来は研究科ごとにそれぞれの事案に対する対応が違っていたが、全体の中で統一できるものは統一していくように機構的にも構造的にも抜本的に見直さざるを得ないであろう。まずは、問題点の洗い出しに始まり、業務内容、業務の必要性なども含めて検証を進め、慎重かつ大胆に改善・改革をしていくことになる。院生の数も今後まだまだ増えていくであろう時代に対応できる体制作りから取り組む必要がある。

6. 学生生活

6-1 学生サービス

【現状の説明】

学生サービスというと、いろいろな側面が考えられるが、ここでは証明書等の発行について述べる。証明書の発行は、従来1件ずつ手書きによるものがほとんどで原則として受付から発行までに2日間要したが、平成8年度以降は、証明書自動発行機の導入により在学生については、日本文の証明書については即時発行ができるようになった。また、卒業生が来学した場合も、ほとんどの証明書は即時に発行している。なお、卒業生に対しては、郵送による受付もしている。

現在、教務関係で発行している主な証明書（大学院は除く）は、以下のとおりである。

種 類	交 付	発行料(円)
『在学証明書』	即 時	200
『卒業見込証明書』	即 時	200
『卒業証明書』	即 時	200
『成績(単位修得)証明書』	即 時	200
『調査書』(大学院受験用)	6日後	200
『基礎資格および単位修得の証明書』(教員免許申請用)	6日後	200
『仮受験票』(学内試験を受験する際に学生証の代わり)	即 時	500
英文『在学証明書』	6日後	500
英文『卒業見込証明書』	6日後	500
英文『卒業証明書』	6日後	500
英文『成績(単位修得)証明書』	6日後	500
英文『単位修得証明書』	6日後	500

【点検・評価】

証明書のほとんどは証明書自動発行機の導入で即時発行ができるようになったため、問題無く処理が行われている。ただし、電算データの無い昭和55年度以前の卒業生に対しては、今なお原簿をコピーするなどして手作業(一部手書き)で発行している。また、英文の証明書も同様に発行申請があった後に科目名等を照合しワープロ等を使用して発行している。

【改善・改革に向けての方策】

今後は、発行までに6日間要している各種英文証明書の発行までの期間短縮や、電算データの無い昭和55年度卒業以前のものを行うかについて検討していくことになる。遡及入力にかかる経費の問題など詰めることは多く、十分な議論が必要である。

6-2 『学生便覧』『授業計画(シラバス)』『履修申告に関する注意事項』『学生部便』等印刷物

【現状の説明】

毎年度始めに行う前期オリエンテーション時に、履修申告に関する印刷物として『授業計画(シラバス)』『前期履修申告に関する注意事項』『前期授業時間割』『授業日予定表』を配付している。新入生には、加えて『学生便覧』『キャンパスライフ』を配付している。後期オリエンテーション時には、『後期履修申告に関する注意事項』『後期授業時間割』を配付している。それ以外に、『学生部便(がくせいぶだより)』を前後期のオリエンテーション時と学期末試験の前にあわせて年4回発行しており、これらの配付物では事足りない場合には、掲示での通知や必要に応じて印刷物を配付することがある。なお、『授業計画(シラバス)』については、従来全学部を1冊にまとめて発行していたが、相当な厚さ(重さ)になること(不満が噴出した)と他学部専門科目の内容が全ての学生にとって必要ではないため、平成10年度から全学共通と各学部専門科目の5冊に分冊発行して、学生には全学共通と所属する学部専門科目の2冊を配付している。なお、他学部のもは、特に必要があると判断したときに個別

に配付している。

学生対象以外のものでは、専任教職員向けに『教員手引書』（3～4年毎に発行し、最新刊は平成10年度10月発行）や非常勤講師向けに『講師の手引き』（毎年発行）などを発行している。

【点検・評価】

『学生便覧』『授業計画（シラバス）』『履修上の注意事項』『授業時間割』などの配付物は、毎年（回）内容が変わるので、学生が正確に理解できるように、また、学生にとって見やすく、かつ分かりやすいものにするように作成の際には十分に気をつける必要がある。これらはほとんどが冊子による配付であるが、最近、学生や教職員からネットワーク上での閲覧やデータによる配付の希望が増えてきており、早急に検討し対策を講じる必要がある。

【改善・改革に向けての方策】

印刷物に関しては、毎回同一のフォームで作成することが多く、新たに内容の検証をしなくなりがちである。この点は、多に反省をし、検証の継続、そして改革を続けていかなければいけない。特にビジュアル化時代に育った昨今の学生にとっては、長文の説明文を多用している現在のものよりは、箇条書きにしたり図や表を使った方がいいとの意見もあり、今後そのような工夫を検討していくことが必要である。また、点検・評価の項でも述べたが、情報化時代に対応した配付方法についてもコスト面や運用面など多方面にわたって検討する必要がある。

6-3 卒業研究発表のための恵那研修センター合宿ゼミに対する補助

【現状の説明】

現在、卒業研究における発表等を恵那研修センターを利用して行う場合、1泊3食分の利用費を補助している。補助対象は、教職員、第4年次学生、大学院生で、学生への補助は、年に1回である。

平成10年度の本制度の利用状況（人文学部は除く）は以下のとおりである。

学部	利用件数	教員数	学生数
工 学 部	21	51	627
経営情報学部	2	2	48
国際関係学部	5	5	49
合 計	28	58	724

【点検・評価】

この補助制度の利用状況を学生数で見た場合、工学部で50%強、経営情報学部、国際関係学部では、20～30%となっている。この数字からのみ判断すると、この制度があまり有効に利用されているとは言えない。その原因はいろいろあるかと思われるが、この制度が慣習的に実施されてきた経緯もあり、制度の広報が不十分なことが挙げられる。この点においては、十分に反省をしなければならない。

【改善・改革に向けての方策】

今後、点検・評価で述べたとおり広報を十分に行い、制度の有効活用が望まれる。また、制度の運用についても一度見直しをして検討をすべきであるとする。

7. 教育関連センター

7-1 学術情報センター

—学生の実習・自習の視点から—

【現状の説明】

学術情報センターには4つの実習室と1つの自習室がある。それぞれの実習室は授業目的に応じたシステム構成がとられている。また、自習室は常に学生が使用できるように解放されており、ここにはそれぞれの実習室のシステム構成と同一のコンピュータが設置されている。

学生は入学直後のコンピュータ・リテラシーの科目である「情報処理入門」に始まり、その後、年次・授業科目に応じて各実習室を使っていくことになる。

① 第1実習室

コンピュータ・プログラミングの学習を主目的として開設している。基本ソフトとしてUNIX (LINUX) とWindowsNTを用意しており、授業目的に応じて選択し使用する。そのもとでC言語やFORTRAN言語によるプログラミング教育が行われている。この実習室の利用度は高く、おもに高学年の学生利用が多い。

② 第2実習室

コンピュータの応用的活用の学習を主目的として開設している。基本ソフトとしてWindowsNTとMS-DOSを用意しており、集計計算を伴う科目やゼミなどの授業を中心として使用されている。この実習室は多様な分野の科目で使用されており、その利用度は大変高く、卒業研究や一般科目における報告書作成など使用目的も多様である。

③ 第3実習室

本学の情報教育は、入学直後に開講されるコンピュータ・リテラシーを育成する「情報処理入門」から始まる。この科目は、約90%の学生が履修しており、その授業および自主的学習のためにこの実習室がある。この科目は、大学で初めてコンピュータを学習する学生のために用意しており、学生からは大変好評を得ている。

④ 第4実習室

コンピュータ・グラフィックスの学習を主目的として開設している。あわせて資格取得を支援するソフトも用意しており、その活用は年々増加してきている。ここはもともと後から開設した実習室であり、今日の多様な教育目的に適合するようにシステム構成上の配慮がなされている。

⑤ 自習室

各実習室は授業で使用されていても、実習機に余裕があれば、自主的な学習者でも使用できる。しかし、大規模なクラスの授業時には自主的学習が困難になる。このため開設しているのが自習室である。

この部屋は、早朝から夜まで長時間にわたって開放されており、学生の利用度はもっとも高い。

【点検・評価】

情報教育の実施にあたっては、実習設備の充実と教育効果を高めるための補助的設備、そして自主的学習環境の整備が必要である。また、進展の激しい社会情勢に即応した学習環境の維持も重要なことである。これらの視点から学習環境の評価を行う。

①. 実習室の設備と利用状況

各実習室はそれぞれ授業目的に応じたシステム構成がとられている。この構成は、実習する学生に対してそれぞれ1台のコンピュータと、教員の説明を補助する教材提示システムのモニター用ディスプレイが各実習机に（第2実習室を除いて）設置されている。この教材提示システムは、マルチメディア機器で構成されており、学生の理解を高めるためになくてはならない設備である。これは本センターで設計したもので、市販のものとは比べて操作性が良いことから好評を得ている。第2実習室は、以前の教育環境を継続している機能があるため、作業空間の関係から教材提示システムが設置できていない。教育効果の観点から、この問題の解決を計らなければならない。

実習室の稼働状況は、平成10年度で59科目131クラスで使用され、受講延べ人数が7,173名であった。新たに発足が予定されている情報工学科、さらに、今後の開設が計画されている新学部の利用を考慮し、今後とも円滑な実習室運営を検討して行かなければならない。

② 自主的学習支援

実習室を使用する授業科目を履修した学生は、その理解を深めるために自主的学習を行う。このための支援を行うのも、センターの大きな役割の一つである。学生の自主的学習においては、そのためのコンピュータの確保が必要になる。センターには自主的学習専用の部屋（自習室）がある。そこには、各実習室のコンピュータと同じ構成で設置してある。この他、各実習室では授業中であっても使っていない装置は自習用として開放している。とくに自習室は、常に開放されており学生から好評を得ている設備である。また、最近のインターネットの普及に伴い、Webと電子メールの活用は学生に定着してきた。また、直接実習を行わない授業であってもレポート作成に活用する学生が増加する傾向がある。その他、就職活動などにも利用され、学生による自主的学習の設備の重要性はますます高くなっている。

このような学生の自主的学習を支援するために、実習室や自習室を夜間を含めて開放してきたが、学期休業中などの時期にはその管理的側面から利用時間を短縮しており、この期間における利用時間の延長が課題となっている。

学生の自主的学習においては、設備や利用時間の充実を図ることのほか、作業中のトラブルへの対処や学習中に生じた疑問やそれに対する質問に適切に応じる必要がある。このためセンターでは、学期中には自習室に大学院学生をティーチングアシスタントとして配置し、相談に応じている。また、各実習室を使用する学生への相談は、センター職員が対応している。

今日では学期が休業中であっても自主的学習を行う学生が多くある。このため、上述した利用時間の延長の問題だけでなく、自習中の質疑に応じる体制の整備が必要である。また、大学院生をティーチングアシスタントとして採用していることから、それらの学生のコンピュータに対する能力差からくる質疑への対応のばらつきの解消も課題である。

【改善・改革に向けての方策】

中長期にわたる諸計画はそのつど別途専門の委員会が設置され検討される。ここでは、当センターの日常の役割の範囲で、諸業務の改革およびその方策について述べる。

① 実習室管理の改革と方策

先に述べたように、センターには4つの実習室と1つの自習室がある。これらの部屋は、2つの建物に分かれて設置されており、その維持管理を限られた職員数で行うための体制の改革を行わなければならない。そのための方策として、人の出入り、システムメンテナンスなどの自動化を検討している。

② トラブル対処体制の改革と方策

また、センター設備を含めて、他部署が設置した自主学習のための設備を使用する学生は、多様な使い方をすることから発生するトラブルへの対処のあり方を改善する必要がある。そのトラブルの多くは、理解不足から生ずる他者への迷惑である。その事態を認識させるには、利用者を個々に認証し、自覚を促すことが必要である。このため、ネットワーク使用時に利用者を認証するシステムの導入を検討している。

③ サービス時間の改革と方策

自習のために開放する時間は、実習室の管理要員の配置から学期の状況によって異なっている。これを年間を通して一律に開放するための改善が必要である。その方策として、自習室の無人化による開放を検討している。

その他、自主的学習をする学生の質疑応答を行う態勢や利用手続きの簡素化などの改革が必要であり、これらについても合わせて検討を進めている。

7-2 メディア教育センター

【現状の説明】

A. 歴史

メディア教育センターは、平成10年4月1日に本学共通のセンターとして改組・創設された。このセンターは、前身となる二つの組織、(1) 中部大学・教育工学センター(昭和54年度に創設され、新5号館の2階と3階および5号館の一部に所在している)と(2) 中部大学女子短期大学・スタジオ(平成3年度に開設されて、27号館の4階の一部と1階とに所在している)とが合併されて、その組織・スタッフ・業務内容などが大幅に拡大・改革された。具体的には、スタジオ部門では従来からの27号館の映像スタジオと調整室に加えて、新たに音響スタジオと編集スタジオが増築・開設されて3スタジオ体制となった。また、旧教育工学センターの関連施設に関しても最新のビデオ関連設備などが充実されて、ビデオ教材創作や関連研究の推進に貢献している。

B. 日常的な業務

センターの日常的な業務の主なものは、次のとおりである。

- (1) 大講義室の視聴覚機器等の利用支援：521および531講義室(座席数：各180)の講義のための年間利用率は、約65～85%であり、そこでは視聴覚機器等を活用した講義を支援して

いる。

- (2) 同講義室での「講義」以外の利用支援：特別講義、学会の関連行事、卒論・修士論文・博士論文等の発表会などでの利用は、年間約50～60件に及んでいる。
- (3) 学園・大学の関連行事や学生活動等のビデオ記録の創作（撮影と編集）：年間約10件（約40回、計約3,000時間強）を担当している。
- (4) ビデオ教材の加工等：各部署からの依頼（年間約20部署からの約150件）を受けている。
※最近のビデオ機材の日進月歩により使用されるビデオ教材も変容しつつあり、これに対応して教材加工や教材創作も、U-マチック教材からVHS教材へ、さらに8ミリビデオ教材・CDフォト教材・デジタルビデオ教材・コンピュータ作曲教材等へと、教材加工や教材創作の対象分野が拡大・高度化されてきている。
- (5) 新しい講義支援システムの研究：キャンパス広域学習システムの基礎資料の蓄積も一部推進中である。
- (6) スタジオ関連の利用状況（平成10年度）
 - ① 映像スタジオは84回、203時間
 - ② 音響スタジオは5回、22時間
 - ③ 編集スタジオは50回、76時間
 - ④ 編集ブース等は58回、199時間
- (7) スタジオ見学者（平成10年度）
 - ① 学内関係者は1回（20名、30分間）
 - ② 学外者は計23回（約430名、延べ約12時間）
- (8) スタジオ研修会：平成11年度以降には、学生対象または教員対象の研修会を計画している。

C. スタジオの講義・実習等での利用状況

スタジオの設備・機材を利用した「ビデオ教材の創作」が、講義の中で取り上げられることも多くなり、そのような講義の支援比重も、人文学部の学年進行に呼応して広がっている。

たとえば、平成11年度でのスタジオ利用の関連講義は、次の予定である。

- (1) 人文学部関係：「コミュニケーション基礎C・D」「メディアコンテンツ特別ゼミ」（正課外）
- (2) 工学部関係：「メディア表現法」
- (3) 全学部関係：「文化と歴史テーマゼミB」

※これらの講義では、①メディアによる創作や共創（複数の人間による共同での創造）②メディアによるコミュニケーション③メディアによる情報転換などの諸側面から、学生が広くメディアリテラシー（メディア活用能力）を修得することを目的としている。

【点検・評価】

2つの部門ごとに主な点を挙げれば、次のようである。

A. 教育工学センター部門

- (1) 上記「日常的な業務」－(1)～(4)に関しては、過去数年間ほぼ同様な傾向が続いている。今後も大筋では、この傾向を維持しながら、環境変化へも対応している。

(2) 上記「日常的な業務」－(5)の具体的な実践支援例

- ①平成10年3月6日に本学と大阪工業大学とを衛星通信で結んだ授業実験(人工衛星スーパーバードA号とJCSAT2号とを利用)が行なわれた。(本学では学生・教職員などの学内関係者や学外参加者など、約225名がこの衛星授業を体験した。また大阪工業大学と京都産業大学とでも、約125名が参加した。)
 - ②平成10年度には、体育館・講堂で行なわれる本学入学式の全過程が、三浦幸平メモリアルホールに生中継された。(ホールでは、座席数の都合で式典会場に入り切れない参列父母家族の方々の感動を呼び、絶賛を受けた。)
 - ③平成11年の本学園創立60周年記念講演会の生中継も検討されている。
- (3) これら①～③において、メディア教育センターは中心的な推進・支援の役割を果たしている。これらの実践経験は、今後の広域学習システムの構築に役立つ可能性が多い。

B. スタジオ部門

- (1) 上記「日常的な業務」－(6)について：スタジオ部門の担当スタッフが2名であることからの現状からは、スタジオ関連の利用状況は、ほぼ上限に近いと考えられる。
- (2) 上記「日常的な業務」－(7)について：本学見学のモデルコースの中に、当スタジオの見学も含まれている。この好条件を捉えて、見学者にはスタジオでの説明を通して、本学への関心の深まり(例えば、高校生諸君には本学受験の意欲の増強、一般市民には「師弟や知人への本学受験の推薦意欲」の増強など)が結実するよう、当センター・スタッフ全員は努力している。
- (3) 上記「日常的な業務」－(8)について：研修会を通して、スタジオ関連の受講学生の拡大(スタジオ諸設備の有効利用の拡大)を計画している。

【改善・改革に向けての方策】

A. 教育工学センター部門

- (1) 【点検・評価】A－(3)の発展・展開：近い将来には「キャンパス間」あるいは「大学間」での「講義などの交流」が日常的に実現すると、思われる。その時に備えて、必要な関連知識を実践的に収集するために、「キャンパス広域学習システム」を構築し、そのシステムを利用して、各分野の教員による試行的授業の実践とその結果としてのノウハウの蓄積を進める。
※新5号館の521講義室と27号館の編集スタジオとの間には、映像と音声による双方向実時間情報交流システム「キャンパス広域学習システム」の整備が検討されている。
- (2) このことは、従来の授業形態の改善(たとえば、90分間授業の中で20～30分間の短縮化やその短縮時間を用いた新たな授業展開コーナーの開発など)を目指している。

B. スタジオ部門

- (1) スタジオ関連機器の主な利用機関は、当面は人文学部である。それゆえに、人文学部の学年進行に合わせて、関連講義・演習などの支援機器の充実と支援ノウハウの蓄積・充実に努める。
- (2) たとえば、「スタジオ利用型の卒業研究」の支援体制の確立は、目前の重要課題である。

C. 共通の課題

- (1) スタジオ関連のビデオ機器の改良・方式変更などに関する技術的スピードは、大変に速くなってきている。このような関連業界の変化にあまり遅れないように適応していくこと。
- (2) 一般的によく指摘されるように、「関連のビデオ機器『を』教える」のではなくて、「関連のビデオ機器『で』教える」ことを念頭に置き、関連授業の改善や支援に努めていくこと。

7-3 語学センター

【現状の説明】

(1) LL教室・語学メディア教室・S Iルームの提供と運用

LL教室や語学メディア教室など先進的な語学教育設備を提供し、授業での利用を支援している。

また、学生用語学教材ライブラリーとしてS Iルームを運営し、各種の語学用視聴覚教材を提供、学生の自主的語学学習を推進している。S Iルーム所蔵教材はデータベース化され、学生が自習用教材をネットワークを利用して検索できるように提供している。

(2) 全学向け英語授業の実施

平成10年度に開設したOPELT教員（オハイオ大学から派遣された英語教員）によるPASEOコースを中心に、実践的で学生のニーズに応じた形態の英語授業を実施している。アカデミック・リーディング、アカデミック・ライティング、比較文化、パブリック・スピーキングの各分野、半期で計17コース28クラスの授業を前後期とも全学向けに開講している。

(3) マルチメディア利用教育の推進

語学センターでは以前より語学教育にパソコンを取り入れてきている。平成6年度より、外国語教室と協力して、インターネットとLANを利用した語学教育も試行し、その成果を国内外で発表してきている。この先行研究を受けさらにマルチメディアとインターネットを利用した語学教育を充実させるために、平成7年度、語学メディア教室と語学メディアラボを新設し、さらに、LL教室4室にもインターネットに接続されたパソコンを導入した。この設備の拡充を受けて、平成8年度から「実用英語C・D」（平成9年度より「情報英語A・B」と改称）を中心に、様々な語学授業でネットワークを導入している。音声やビデオを利用したLLとネットワークによる情報提示、外国人教師による英会話の授業の中でのネットワークの利用も特徴である。ネットワーク利用教育の中でも特に注目されるのは、WWW（World - Wide Web）を利用した教育である。シラバスや授業資料の公開、掲示板システムによる共同学習、語学センターの教材タイトルの公開をしている。公開されている教材や授業資料には、学内のみならず学外からの利用も多い。

(4) 語学教材の開発

オーラルコミュニケーション教育のための教材を開発してLLの授業に使用している。この教材は、テキストとオーディオテープ、ビデオ教材で構成されている。平成8年度以降この自主作成教材の全面改定を進めている。シラバスを最新のものとし、デジタル技術を多用したマルチメディア教材として開発している。

(5) 英検の実施

実用英語技能検定試験（英検）を会場校として実施しているほか、TOEIC、TOEFLなど各種語学検定試験の資料と教材を提供し、学生の語学資格取得を推進している。

【点検・評価】

- (1) OPELT教員によるPASEOは学内で定着し、1学期に延べ300人弱が正課外の英語授業として受講している。内容に対する学生の評価も高い。
- (2) 語学メディア教室などの語学センター設備および語学センターのネットワークシステムを活用した英語授業「情報英語」の実践、特にインターネットを活用した英語教育は国内外で高く評価されている。
- (3) 日本英語検定協会より、英検実施の貢献に対して奨励賞等を例年受賞している。本学会場では年間延べ7,000人弱が受験しており、地域にあって、英検会場として定着している。

【問題点・課題】

- (1) センターの規模（人員・設備面積）に対して事業規模が過大となっており、慢性的な過重労働や設備不足に悩まされている。人手不足・スペースの不足が今後新たな教育サービスの提供を計画する際の重大な障害となっている。
- (2) 人員の不足もあって、広報活動が十分でない。教材ライブラリーなどの有効利用を促すためにも、効果的な広報活動が必要である。

【改善・改革に向けての方策】

- (1) 本語学センターの傑出した特徴でもあるネットワーク利用環境をさらに活用し、空間的制約や時間的制約の少ないコンピュータネットワーク（インターネット）利用の新しい語学教育サービスを創出していく。
- (2) 広報活動の一環として、学生向けのメールマガジン（電子メールによるニュースレター）を発行していく。特に、普及の著しい携帯端末（携帯電話など）で語学センターからの教材案内や授業紹介などの情報を直接受け取れるように工夫し、設備利用の拡大、効果的な利用を促す。

8. 関連資料

◎「2. 学籍」関連資料

2-1 学籍の管理

(1) 入学生数（平成10年度）

① 学部入学生

学部・学科	1年次入学定員	1年次入学生
工学部		
機械工学科	220	288
電気工学科	160	181
電子工学科	180	226
土木工学科	120	140
建築学科	120	157
工業化学科	120	137
工業物理学科	80	94
小計	1,000	1,223
経営情報学部		
経営情報学科	260	292
国際関係学部		
国際関係学科	110	121
国際文化学科	110	111
小計	220	232
人文学部		
日本語日本文化学科	80	97
英語英米文化学科	80	96
コミュニケーション学科	80	94
小計	240	287
総計	1,720	2,034

② 3年次編入学生

学部・学科	3年次編入学定員	3年次編入学生
工学部		
機械工学科	15	19
電気工学科	10	12
電子工学科	10	12
土木工学科	10	2
建築学科	10	3
工業化学科	10	0
工業物理学科	0	0
小計	65	48
経営情報学部		
経営情報学科	20	21
国際関係学部		
国際関係学科	10	4
国際文化学科	10	10
小計	20	14
総計	105	83

③ 大学院入学生

研究科・専攻	1年次博士・前期 (修士)課程入学定員	入学生
工学研究科		
機械工学専攻	10	6
電気工学専攻	18	22
建設工学専攻	16	11
工業化学専攻	8	15
工業物理学専攻	8	9
小計	60	63
経営情報学研究科		
経営情報学専攻	15	13
国際関係学研究科		
国際関係学専攻	10	6
総計	85	82

研究科・専攻	1年次博士・後期 課程入学定員	入学生
工学研究科		
機械工学専攻	4	0
電気工学専攻	4	0
建設工学専攻	8	0
工業化学専攻	4	0
工業物理学専攻	4	1
小計	24	1
経営情報学研究科		
経営情報学専攻	3	2
総計	27	3

(2) 在籍、休学、退学、除籍の状況

① 学部在籍者及び休学者数

98年5月1日現在

学 年 学部・学科		1 年			2 年			3 年			4 年			総 計		
		人数	女子	休学	人数	女子	休学	人数	女子	休学	人数	女子	休学	人数	女子	休学
工 学 部	機械工学科	304	6	1	216	4	0	321	3	1	262	5	0	1,103	18	2
	電気工学科	195	3	0	165	5	1	250	11	3	165	2	0	775	21	4
	電子工学科	253	14	0	171	6	0	307	23	9	194	10	0	925	53	9
	土木工学科	163	8	1	126	13	0	178	10	1	159	9	0	626	40	2
	建築学科	162	40	0	136	30	0	194	36	1	144	31	0	636	137	1
	工業化学科	145	21	0	134	23	0	150	33	1	161	29	1	590	106	2
	工業物理学科	99	3	0	90	10	0	119	7	0	86	8	0	394	28	0
小 計		1,321	95	2	1,038	91	1	1,519	123	16	1,171	94	1	5,049	403	20
経営情報学部 経営情報学科		321	36	1	304	49	0	371	55	0	314	57	1	1,310	197	2
国際 関係 学部	国際関係学科	126	48	0	113	38	1	140	59	1	115	45	1	494	190	3
	国際文化学科	117	71	0	132	77	1	138	86	0	144	77	0	531	311	1
小 計		243	119	0	245	15	2	278	145	1	259	122	0	1,025	501	4
人 文 学 部	日本語日文化学科	97	45	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	97	45	0
	英語英米文化学科	96	41	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	96	41	0
	コミュニケーション学科	94	43	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94	43	0
小 計		287	129	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	287	129	0
総 計		2,172	379	3	1,587	255	3	2,168	323	17	1,744	273	3	7,671	1,230	26

※女子及び休学者は内数

② 退学者数（学部学科・学年別）

学部 学科 学年	工 学 部								経営情 報学部	国際関係学部			人 文 学 部				総 計
	機 械	電 気	電 子	土 木	建 築	工 業 化 学	工 業 物 理	小 計	経営情 報学部	国 際 関 係	国 際 文 化	小 計	日 本 文 化	英 語 英 米 文 化	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小 計	
1 年	18	11	11	9	4	9	2	64	13	14	5	19	2	8	7	17	113
2 年	9	5	9	7	2	5	3	40	4	3	3	6	—	—	—	—	50
3 年	12	8	11	6	7	4	3	51	7	3	1	4	—	—	—	—	62
4 年			1		2			3	3	2		2	—	—	—	—	8
計	39	24	32	22	15	18	8	158	27	22	9	31	2	8	7	17	233

③ 除籍者数（学部学科・学年別）

学部 学科 学年	工 学 部								経営情 報学部	国際関係学部			人 文 学 部				総 計
	機 械	電 気	電 子	土 木	建 築	工 業 学	工 業 理	小 計	経営情 報学部	国 際 関 係	国 際 文 化	小 計	日 本 文 化	英 語 英 米 文 化	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	小 計	
1 年	1	3	7	3	1			15	2	3	3	6	1	2	-	3	26
2 年			2					2	2	2	1	3	-	-	-	-	7
3 年	3	3	2	1	2	2	1	14	7	3	2	5	-	-	-	-	26
4 年	2	2		1	1			6	1				-	-	-	-	7
計	6	8	11	5	4	2	1	37	12	8	6	14	1	2	-	3	66

(3) 大学院

① 大学院（博士前期課程・修士課程） 退学・休学・再入学・除籍者数

年 度	退学者数	休学者数	再入学者数	除籍者数
昭和46年年度～平成7年度	33	4	1	4
平 成 8 年 度	4			
平 成 9 年 度	5	1		
平 成 10 年 度	2	1		
計	44	6	1	4

② 大学院（博士後期課程） 満期退学者・退学者

年 度	満 期 退 学 者	退学者数 (その他)
昭和48年年度～平成7年度	20	4
平 成 8 年 度	2	
平 成 9 年 度	2	1
平 成 10 年 度	1	1
計	25	6

* 休学・再入学・除籍者なし

(4) 平成10年度学位授与者数

① 学部

学 部	学 科	学位授与者数	卒業延期者数
工 学 部	機 械 工 学 科	245	12
	電 気 工 学 科	159	3
	電 子 工 学 科	186	6
	土 木 工 学 科	155	4
	建 築 学 科	137	5
	工 業 化 学 科	159	2
	工 業 物 理 学 科	81	2
	小 計	1,122	34
経営情報学部	経 営 情 報 学 科	288	16
	小 計	288	16
国際関係学部	国 際 関 係 学 科	107	7
	国 際 文 化 学 科	140	4
	小 計	247	11
人 文 学 部	日 本 語 日 本 文 化 学 科		
	英 語 英 米 文 化 学 科		
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科		
	小 計		
	総 計	1,657	61

② 大学院

研 究 科	課 程	専 攻	学位記授与者数	修了延期者数
工 学 研 究 科	博 士 前 期 課 程	機 械 工 学 専 攻	10	0
		電 気 工 学 専 攻	21	0
		建 設 工 学 専 攻	15	2
		工 業 化 学 専 攻	13	0
		工 業 物 理 学 専 攻	12	0
		小 計	71	2
国際関係学研究科	修 士 課 程	国 際 関 係 学 専 攻	7	1
		小 計	7	1
経営情報学研究科	修 士 課 程	経 営 情 報 学 専 攻	11	1
		小 計	11	1
		総 計	89	4

2-2 転学部・転学科

年 度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	計
	出 → 入	出 → 入	出 → 入	出 → 入
工 学 部	M2年 → D2年 C1年 → A2年 2人	M2年 → D2年 1人		3人
経営情報学部				
国際関係学部			N1年 → L2年	1人
			1人	
人文学部				
計	2人	1人	1人	4人

2-3 科目等履修生

(平成7年度～)

年 度	平成7年度		平成8年度		平成9年度		平成10年度		計	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
工 学 部	3	2	7	3	3	2	3	1	16	8
	5人 6科目 21単位		10人 23科目 53単位		5人 5科目 17単位		4人 5科目 10単位		24人 39科目 101単位	
経営情報学部				1						1
			1人 2科目 4単位						1人 2科目 4単位	
国際関係学部	5	4	5	5	2	3	4	5	16	17
	9人 5科目 20単位		10人 19科目 44単位		5人 8科目 16単位		9人 11科目 16単位		33人 43科目 96単位	
人文学部							1	2	1	2
							3人 3科目 4単位		3人 3科目 4単位	
計	8	6	12	9	5	5	8	8	33	28
	14人 11科目 41単位		21人 44科目 101単位		10人 13科目 33単位		16人 19科目 30単位		61人 87科目 205単位	

2-4 聴講生

(昭和45年度～)

検定料 @35,000 聴講料 一単位 20,000

検定料 @5,000 聴講料 一単位 10,000

年 度	昭和45～平成7年度	平成8年度		平成9年度		平成10年度		計	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
工 学 部	20								
									20
経営情報学部									
国際関係学部	11								
									11
人文学部						1		1	
						1		1	
計	31					1		1	
			0		0		1		32人

2-5 研究生

① 学部研究生

(昭和45年度～)

年 度	昭和45～平成7年度	平成8年度		平成9年度		平成10年度		計	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
工 学 部	108	4	4	4	5	3	1	11	10
			8		9		4		129
経営情報学部				1	2	1		2	2
				3		1		4	
国際関係学部	8					2	3	2	3
							5		5
人文学部									
計	116	4	4	5	7	6	4	15	15
			8		12		10		146人

② 大学院研究生

(昭和46年度～)

年 度	昭和46～平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	計
工 学 部	12	1	2	3	18
経営情報学部					
国際関係学部					
人 文 学 部					
計	12	1	2	3	18人

◎「3. 授業」関連資料

3-1 学年暦

平成10年度授業日予定表

1998 ~ 1999

白抜き活字は授業日

中部大学

	日	月	火	水	木	金	土
				1	2 プレオリエン	3 入学式	4 新生活オリエン
4 月	5	6 新生活オリエン	7 新生活オリエン	8 新生活オリエン	① 授業始	①	①
	12	●	●	●	●	●	●
	19	●	●	●	●	●	●
	26	●	●	㊟ みどりの日	●	5月①	●
	③ 憲法記念日	4 振替休日	⑤ 子供の日	①	⑦	⑨	⑪
5 月	10	①	③	⑤	⑦	⑨	⑪
	17	①	③	⑤	⑦	⑨	⑪
	24	●	●	●	●	●	●
	31	6月①	●	③	⑤	⑦	⑨
	7 創立者記念日	●	●	●	①	③	⑤
6 月	14	●	●	●	●	●	●
	21	●	●	●	●	●	●
	28	●	●	7月①	●	●	①
	5	①	③	⑤	⑦ 補講日	⑨ 補講日	⑪ 補講日
7 月	12	①	③	⑤	⑦ 試験	⑨ 試験	⑪ 試験
	19	㊟ 海の日	① 試験	③ 試験	⑤ 試験	⑦ 試験	⑨ 試験
	26	● 試験	● 試験	● 試験	● 試験	● 試験	8月1
	2	3	4	5	6	7	8
8 月	9	10	11	12	13	14	15
	16	17	18	19	20	21	22
	23	24	25	26	27	28	29
	30	31	9月1	2	3	4	5
	6	7	8	9 追・再試験	10 追・再試験	11 追・再試験	12 追・再試験
9 月	13	14	⑮ 敬老の日	16	17	18	19
	20	21	22	㊟ 秋分の日	24 オリエンター	25 履修申告	26
	27	28	29 追加・修正申告	30	10月① 授業始	●	●
	4	●	①	③	⑤	⑦	⑩ 体育の日
10 月	11	●	●	①	③	⑤	⑦
	18	●	●	③	⑤	⑦	●
	25	●	●	⑤	⑦	⑨	31 大学祭
	11月1 大学祭	2 大学祭	③ 文化の日	①	③	⑤	⑦
11 月	8	①	③	⑤	⑦	⑨	⑪
	15	●	●	●	19 開学記念日	20 推薦入試	●
	22	㊟ 勤労感謝の日	●	●	●	●	●
	29	●	12月①	●	●	①	③
	6	●	8 学園創立記念日	●	●	①	③
12 月	13	①	●	●	●	①	③
	20	①	●	㊟ 天皇誕生日	24	25	26
	27	28	29	30	31	1月① 元旦	2
	3	4	5	6	7	●	①
1 月	10	①	③	⑤	⑦	⑨ 成人の日	16 センター入試
	17 センター入試	●	①	③	⑤	⑦	●
	24	●	●	● 補講日	● 補講日	● 補講日	●
	31	2月1 I期入試	2 I期入試	③ 試験	⑤ 試験	⑦ I期入試	⑨ I期入試
2 月	7 I期入試	● 試験	① 試験	③ 試験	⑤ 試験	⑦ 試験	⑨ 試験
	14	● 試験	① 試験	③ 試験	⑤ 試験	⑦ 試験	⑨ 試験
	21	● 試験	① 試験	③ 試験	⑤ 試験	⑦ 試験	⑨ 試験
	28	3月1	2	3	4	5	6
3 月	7	8	9 II期入試	10 追・再試験	11 追・再試験	12 追・再試験	13 追・再試験
	14	15	16	17	18	19	20
	㊟ 春分の日	22 振替休日	23 学位記授与式	24 オリエンター	25 履修申告	26	27
	28	29 追加・修正申告	30	31			

3-2 授業の編成 (平成10年度授業開講状況)

(1) 授業科目の開講数と履修者数 (前期)

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
共通基礎	文章表現	27	1,079	40.0	自然と環境	数学の考え方	7	665	95.0
	プラクティカル英語	34	1,074	31.6		数理科学A	1	91	91.0
	健康科学	6	1,038	173.0		統計の手法	3	134	44.7
	情報処理入門	16	1,156	72.3		物理の世界A	6	544	90.7
	国際情勢入門	4	471	117.8		B	3	133	44.3
文化と歴史	人間の発達と教育A	4	600	150.0		化学の世界A	5	349	69.8
	B	2	165	82.5		地球の科学A	9	1,137	126.3
	世界の思想A	5	625	125.0		B	2	287	143.5
	B	3	306	102.0		生物科学A	4	520	130.0
	日本の言語文化A	5	425	85.0		科学技術史	2	165	82.5
	B	2	109	54.5		地球環境論	1	150	150.0
	世界の言語文化A	4	460	115.0		化学と環境	3	374	124.7
	日本の歴史A	5	602	120.4		自然と環境テーマゼミA	5	131	26.2
	B	4	225	56.3	健康とスポーツ	健康教育論	5	117	23.4
	世界の歴史A	3	328	109.3		生涯スポーツ論	2	163	81.5
	B	2	97	48.5		身体運動の科学	2	133	66.5
	美術の思想と表現A	4	412	103.0		スポーツA	29	905	31.2
	B	2	101	50.5		生涯スポーツA	4	70	17.5
	音楽の表現と歴史A	4	507	126.8		健康とスポーツテーマゼミA	2	13	6.5
	B	2	255	127.5	外国語	基礎英語A	14	427	30.5
	民族と文化A	4	576	144.0		英語表現法A	27	1,279	47.4
	文化と歴史テーマゼミA	6	161	26.8		C	20	578	28.9
	B	2	28	14.0		リーディングA	9	374	41.6
	社会システム論A	6	387	64.5		C	5	216	43.2
	B	2	98	49.0		英会話A	14	486	34.7
心の科学A	3	443	147.7	上級英会話A		1	39	39.0	
B	2	204	102.0	C		1	26	26.0	
生活環境と人間A	4	587	146.8	時事英語A		2	103	51.5	
日本の憲法	6	772	128.7	資格英語A		9	341	37.9	
現代社会と法律A	6	703	117.2	情報英語A		7	211	30.1	
B	2	247	123.5	留学英語A		4	142	35.5	
政治の世界A	6	384	64.0	科学英語A		2	145	72.5	
現代の経済A	6	450	75.0	C	1	14	14.0		
社会の中の企業経営A	7	597	85.3	ビジネス英語A	3	133	44.3		
B	1	134	134.0	C	1	31	31.0		
社会のシステムテーマゼミA	3	86	28.7	入門ドイツ語I	6	354	59.0		

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
外国語	総合ドイツ語 A	1	16	16.0	工学部共通	技術英語 I	2	73	36.5	
	〃 C	1	3	3.0		〃 III	1	1	1.0	
	入門フランス語 I	5	297	59.4		知能システム工学	2	423	211.5	
	総合フランス語 A	1	13	13.0		環境工学	2	374	187.0	
	〃 C	1	1	1.0		生産管理	4	824	206.0	
	入門中国語 I	6	358	59.7		品質管理	2	496	248.0	
	総合中国語 A	1	6	6.0		職業指導 I	2	356	178.0	
	〃 C	1	6	6.0		工学部 機械工学科	材料力学 A	3	402	134.0
	入門スペイン語 I	4	230	57.5	機械力学 A		3	373	124.3	
	総合スペイン語 A	1	16	16.0	工業熱力学 A		3	299	99.7	
	〃 C	1	9	9.0	熱機関 A		2	187	93.5	
	日本語 I	1	12	12.0	水力学 A		3	262	87.3	
	英語 C1	1	8	8.0	流体力学 A		2	283	141.5	
	英語 D1	1	5	5.0	流体機械 B		2	149	74.5	
	英語 E1	1	4	4.0	機械工作 A		3	406	135.3	
	工学部共通	基礎数学	3	220	73.3		〃 C	2	257	128.5
		基礎数学セミナー	1	40	40.0		工作機械	1	113	113.0
微分積分学 I		17	1,082	63.6	機械設計 B		2	235	117.5	
〃 II		1	67	67.0	機構学		2	259	129.5	
線形代数 I		14	911	65.1	機械製図 B		4	253	63.3	
ベクトル解析		1	68	68.0	機械設計製図 A		3	300	100.0	
微分方程式 I		6	372	62.0	機械材料 A		3	224	74.7	
基礎物理学		16	926	57.9	材料加工 A		2	246	123.0	
力学		2	130	65.0	電気・電子工学 B		2	264	132.0	
弾性体・流体		2	70	35.0	電子応用機器 B		2	112	56.0	
熱学		2	144	72.0	計算機応用		3	243	81.0	
波動・光学		1	67	67.0	計測工学 A		3	290	96.7	
電気磁気論		2	114	57.0	制御工学 A		3	301	100.3	
統計力学		1	107	107.0	機械工学入門		3	337	112.3	
量子力学		1	76	76.0	機械工学実験・実習 A		4	293	73.3	
化学実験		2	149	74.5	〃 C	2	296	148.0		
一般化学 A		3	333	111.0	ゼミナール A	5	40	8.0		
工学基礎実験 I		6	985	164.2	工学部 電気工学科	電気工学入門	2	215	107.5	
応用実験 A		1	12	12.0		電気磁気学 II	4	256	64.0	
図学		5	685	137.0		電気回路 II	4	228	57.0	
図形処理		2	19	9.5		〃 IV	1	142	142.0	
情報処理システム概論		3	134	44.7		電気計測	4	202	50.5	
コンピュータ・プログラミング		3	131	43.7		工業電子計測	1	30	30.0	
応用プログラム演習		1	32	32.0		自動制御 I	1	235	235.0	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
工学部 電気工学科	電気・電子材料ⅡA	2	207	103.5	工学部 電子工学科	ソフトウェア工学B	1	156	156.0	
	半導体工学	1	78	78.0		プログラミング言語A	2	226	113.0	
	電気機器Ⅰ	3	273	91.0		プログラミング演習A	2	189	94.5	
	電気機器ⅡB	1	186	186.0		数値計算法Ⅱ	1	52	52.0	
	パワーエレクトロニクスB	1	105	105.0		電子工学実験ⅠA	2	90	45.0	
	電気設計及び製図	1	108	108.0		“ⅠB	2	87	43.5	
	電力工学ⅡA	2	222	111.0		“ⅡA	1	114	114.0	
	高電圧工学	1	95	95.0		“ⅡB	1	120	120.0	
	電気法規及び施設管理	1	101	101.0		“ⅢA	1	191	191.0	
	電子工学Ⅰ	2	172	86.0		ゼミナールA	4	49	12.3	
	電子回路基礎	2	261	130.5		自動制御	1	69	69.0	
	通信工学A	1	80	80.0		電気機器通論	1	125	125.0	
	電子計算機工学Ⅰ	1	160	160.0		工学部 土木工学科	土木工学入門	1	148	148.0
	ソフトウェア工学A	1	171	171.0			測量学Ⅰ	2	210	105.0
	電気工学実験ⅠA	2	169	84.5	測量実習Ⅱ		2	136	68.0	
	“ⅡA	2	207	103.5	土木製図		2	152	76.0	
	電気工学応用実験A	1	163	163.0	土木施工法		1	155	155.0	
	ゼミナールA	6	73	12.2	構造力学Ⅱ		3	207	69.0	
	電子工学入門	2	231	115.5	構造力学ⅢB		1	56	56.0	
	電気数学	2	166	83.0	構造力学演習Ⅱ		3	207	69.0	
電磁気学Ⅱ	3	283	94.3	橋梁工学	1		155	155.0		
応用電磁気学	1	56	56.0	構造工学詳論	1		68	68.0		
電気計測	3	230	76.7	材料学	2		163	81.5		
情報基礎Ⅰ	3	257	85.7	材料実験A	4		156	39.0		
電気回路Ⅰ	4	330	82.5	コンクリート工学Ⅰ	2		178	89.0		
“Ⅲ	2	218	109.0	コンクリート工学演習	2		153	76.5		
アナログ電子回路	2	138	69.0	コンクリート構造設計製図	2		150	75.0		
デジタル電子回路	2	246	123.0	コンクリート構造設計詳論	1		28	28.0		
デジタル通信	1	25	25.0	水理学Ⅱ	2	161	80.5			
アンテナ工学	1	54	54.0	水理学演習	2	201	100.5			
電子物理	2	136	68.0	河川工学	1	155	155.0			
半導体工学	1	110	110.0	衛生工学B	1	46	46.0			
プラズマエレクトロニクス	1	33	33.0	海工学詳論	1	36	36.0			
レーザ工学	1	127	127.0	土質力学Ⅰ	3	241	80.3			
電子計測	2	304	152.0	“Ⅱ	1	77	77.0			
電子応用工学	1	119	119.0	土質実験	4	149	37.3			
電子計算機工学Ⅰ	1	242	242.0	地盤工学	1	93	93.0			
情報処理工学	2	232	116.0	道路工学	1	205	205.0			
					地盤工学詳論	1	58	58.0		

区 分	科 目 名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区 分	科 目 名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
工学部 土木工学科	土木計画学Ⅰ	2	187	93.5	工学部 工業化学科	物理化学A	2	141	70.5	
	土木計画学詳論	1	23	23.0		無機化学B	1	139	139.0	
	交通工学	1	112	112.0		物理化学演習	1	46	46.0	
	土木行政法	1	114	114.0		工業物理化学A	1	106	106.0	
	トンネル工学	1	108	108.0		工業物理化学実験A	4	139	34.8	
	発電土木	1	107	107.0		無機化学演習	1	37	37.0	
	土木特別講義B	1	139	139.0		無機プロセス化学B	1	125	125.0	
工学部 建築学科	構造力学Ⅰ	2	171	85.5		無機プロセス化学実験A	2	132	66.0	
	建築環境工学C	1	145	145.0		有機化学B	1	125	125.0	
	構造力学Ⅲ	1	76	76.0		有機化学演習	1	36	36.0	
	構造設計A	2	210	105.0		有機プロセス化学A	1	140	140.0	
	” B	2	186	93.0		有機プロセス化学実験A	2	132	66.0	
	” E	1	62	62.0		有機反応論A	1	132	132.0	
	構力・設計演習Ⅱ	1	73	73.0		有機合成化学B	1	134	134.0	
	建築材料Ⅰ	2	174	87.0		有機合成化学実験A	4	139	34.8	
	建築生産Ⅱ	1	41	41.0		材料化学B	1	146	146.0	
	測量学・実習	1	67	67.0		材料プロセス	1	132	132.0	
	建築環境工学A	2	152	76.0		セラミック材料	1	83	83.0	
	建築環境システムA	2	197	98.5		高分子材料	1	104	104.0	
	建築史A	2	152	76.0		材料化学実験A	4	140	35.0	
	” C	1	160	160.0	化学工学A	2	143	71.5		
	都市計画A	2	199	99.5	反応工学	1	111	111.0		
	建築計画B	1	120	120.0	化学工学実験A	4	139	34.8		
	都市計画演習	1	21	21.0	化学システム	1	12	12.0		
	建築行政	1	160	160.0	シミュレーション演習	1	13	13.0		
	景観造園学	1	71	71.0	自動制御	1	0	0.0		
	基礎製図	2	155	77.5	工業化学入門	2	146	73.0		
	建築設計Ⅱ	2	137	68.5	バイオテクノロジー	1	99	99.0		
	” IV	2	181	90.5	電気プロセス化学	1	38	38.0		
	” VI	1	32	32.0	工学部 工業物理学科	電磁気学Ⅰ	1	110	110.0	
	建築入門	1	159	159.0		数値計算法およびプログラミング	1	93	93.0	
	建築デザインA	1	78	78.0		物理数学A	1	100	100.0	
	建築構法	2	167	83.5		工業物理学実験Ⅰ	1	103	103.0	
	建築実験A	2	184	92.0		” Ⅲ	1	105	105.0	
	ゼミナールA	14	176	12.6		数値解析	1	53	53.0	
	土木工学概論	1	55	55.0		デジタル回路	1	112	112.0	
	特別講義	1	92	92.0		コンピュータ応用技術	1	29	29.0	
	工学部	分析化学B	1	96		96.0	自動制御概論	1	100	100.0
		機器分析化学A	2	142		71.0	放射線工学	1	44	44.0

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
工学部 工業物理学科	システム工学	1	65	65.0	経営情報学部 経営情報学科	E D P 会計 I	1	57	57.0	
	現代制御工学	1	48	48.0		監査論	1	129	129.0	
	制御機器	1	32	32.0		ビジネスシミュレーション I	1	51	51.0	
	分子熱力学	1	77	77.0		民法 A	1	302	302.0	
	応用量子力学	1	66	66.0		商法 A	1	205	205.0	
	固体物理学 A	1	94	94.0		電子計算機概論 I	2	352	176.0	
	半導体工学	1	49	49.0		プログラム言語 A	1	47	47.0	
	レザ工学	1	100	100.0		〃 B	1	50	50.0	
	工業物理学入門	1	101	101.0		〃 C	1	106	106.0	
	物理学演習 A	1	47	47.0		数値計算	1	50	50.0	
	設計・製図 I	1	104	104.0		データ通信 I	1	60	60.0	
	工業物理学演習	1	30	30.0		データ構造	1	68	68.0	
	ゼミナール A	9	83	9.2		情報管理論 I	1	48	48.0	
	センサ工学	1	102	102.0		情報科学 I	1	137	137.0	
	経営情報学部 経営情報学科	経営学総論 I	2	426		213.0	ソフトウェア科学	1	51	51.0
		経営学史 I	1	164		164.0	管理工学概論 I	2	372	186.0
国際経営論 I		1	71	71.0	生産管理論	1	90	90.0		
経営戦略論		1	264	264.0	オペレーションズ・リサーチ I	1	56	56.0		
経営史 I		1	103	103.0	実験計画法	1	6	6.0		
経営管理総論 I		2	353	176.5	マスコミュニケーション論	1	274	274.0		
経営組織論 I		1	279	279.0	微分積分学 I	1	79	79.0		
人的資源管理論 I		1	129	129.0	〃 II	1	7	7.0		
マーケティング論		1	219	219.0	電子工学概論 I	1	31	31.0		
経営財務論		1	259	259.0	経営情報学入門	1	301	301.0		
経営立地論 I		1	66	66.0	特別講義 A	1	150	150.0		
企業論		1	155	155.0	〃 B	1	52	52.0		
経済原論 I		1	313	313.0	外書講読ゼミ I	22	318	14.5		
計量経済学		1	67	67.0	外書講読 A	1	9	9.0		
国際経済学 I		1	180	180.0	演習 I	22	344	15.6		
行動科学 I		1	103	103.0	国際関係学部 共通	国際関係概論 A	2	238	119.0	
経済学史		1	87	87.0		地域研究概論 A	2	251	125.5	
経済政策		1	87	87.0		比較文化論 A	1	62	62.0	
貿易論		1	298	298.0		比較宗教学 A	1	112	112.0	
経営数学 I		1	254	254.0		比較言語学 A	1	68	68.0	
簿記 I		2	331	165.5		経済発展論 A	1	185	185.0	
会计学原理 II		2	327	163.5		国際社会政策論 A	1	64	64.0	
工業簿記論		1	176	176.0		演習 A I	26	261	10.0	
国際会計論 A		1	96	96.0		〃 B I	28	254	9.1	
管理会計論 I		1	224	224.0		東アジアの政治と経済 A	1	57	57.0	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
国際関係学部共通	東アジアの社会と文化 A	1	54	54.0	国際関係学部共通	アラビア語Ⅲ	1	5	5.0
	東南アジアの政治と経済 A	1	46	46.0		応用英語 A	2	23	11.5
	東南アジアの社会と文化 A	1	23	23.0		” C	2	39	19.5
	オセアニアの社会と文化 A	1	5	5.0		応用ドイツ語 A	1	15	15.0
	中東の政治と経済 A	1	19	19.0		” C	1	0	0.0
	中東の社会と文化 A	1	19	19.0		応用フランス語 A	1	3	3.0
	アフリカの政治と経済 A	1	32	32.0		” C	1	3	3.0
	アフリカの社会と文化 A	1	22	22.0		応用スペイン語 A	1	7	7.0
	ヨーロッパの政治と経済 A	1	68	68.0		” C	1	9	9.0
	ヨーロッパの社会と文化 A	1	49	49.0		応用中国語 A	1	10	10.0
	南北アメリカの政治と経済 A	2	47	23.5		” C	1	15	15.0
	南北アメリカの社会と文化 A	2	62	31.0		日本外交史 A	1	91	91.0
	ロシア・東欧の政治と経済 A	1	13	13.0		国際開発論 A	1	162	162.0
	ロシア・東欧の社会と文化 A	1	17	17.0		計量経済学Ⅰ	1	58	58.0
	地域研究特殊講義 A	1	81	81.0		民法 A	1	35	35.0
	英語Ⅰ	5	116	23.2		商法 A	1	58	58.0
	”Ⅲ	6	105	17.5		環境論 A	1	118	118.0
	”Ⅴ	5	128	25.6		現代文明論 A	1	81	81.0
	ドイツ語Ⅰ	1	26	26.0		社会心理学 A	1	162	162.0
	”Ⅲ	1	19	19.0		国際コミュニケーション論 A	1	140	140.0
	”Ⅴ	1	5	5.0		特別講義 A	1	66	66.0
	フランス語Ⅰ	1	24	24.0		” C	2	132	66.0
	”Ⅲ	1	23	23.0		比較教育学	1	69	69.0
	”Ⅴ	1	15	15.0		日本の歴史と文化	1	21	21.0
	スペイン語Ⅰ	2	33	16.5		西洋美術史	1	61	61.0
	”Ⅲ	1	25	25.0		日本語教授法 A	1	26	26.0
	”Ⅴ	1	25	25.0		社会言語学 A	1	77	77.0
	中国語Ⅰ	2	60	30.0		国際法Ⅰ	1	94	94.0
	”Ⅲ	2	48	24.0		国際私法 A	1	29	29.0
	”Ⅴ	1	28	28.0		国際取引法 A	1	66	66.0
	ロシア語Ⅰ	1	6	6.0		現代国際政治 A	1	71	71.0
	”Ⅲ	1	4	4.0		国際組織論 A	1	97	97.0
	韓国語Ⅰ	1	27	27.0		アメリカ政治外交史 A	1	54	54.0
”Ⅲ	1	10	10.0	外国法制 A	1	81	81.0		
インドネシア・マレー語Ⅰ	1	17	17.0	国際経済史 A	1	114	114.0		
”Ⅲ	1	23	23.0	国際経済学 A	1	79	79.0		
スワヒリ語Ⅰ	1	18	18.0	国際経済政策 A	1	61	61.0		
”Ⅲ	1	13	13.0	国際貿易論 A	1	68	68.0		
アラビア語Ⅰ	1	11	11.0	国際経営論 A	1	67	67.0		
					国際関係学部 国際関係学科				

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
	国際金融論 A	1	48	48.0	日本語 日本文化学科	日本語の諸相 A	1	89	89.0
	外国経済事情 A	1	61	61.0		日本語表現論 A	2	93	46.5
	都市経済学 A	1	62	62.0		日本の思想 A	2	90	45.0
国際関係学部 国際文化学科	文化人類学 I	1	147	147.0	英語 文化学科	英語の諸相 A	2	95	47.5
	経済人類学	1	102	102.0		英語コミュニケーション A	3	94	31.3
	日本文化論 A	1	58	58.0		ヨーロッパ文化論 A	1	92	92.0
	人間と環境	1	114	114.0	コ メ ニ ュ ニ ョ ン 学 科	言語コミュニケーション A	2	61	30.5
	人類の進化	1	104	104.0		メディア論 A	1	19	19.0
	民族誌 A	1	68	68.0	教 職 に 関 す る 科 目	教育原理	1	14	14.0
	社会学 I	1	94	94.0		教育心理学	1	12	12.0
	社会思想史 I	1	74	74.0		教育行政	1	15	15.0
	現代社会特殊講義 A	1	118	118.0		教育方法論	1	9	9.0
	比較日本研究 A	1	71	71.0		教育社会学	1	5	5.0
人文学部 共通	人文学入門	3	286	95.3		特別活動	1	8	8.0
	文化基礎論	2	127	63.5		生徒指導	1	7	7.0
	社会学 A	3	121	40.3		理科教育法	1	5	5.0
	芸術学 A	2	109	54.5		地学概説	1	4	4.0
	コミュニケーション基礎 A	2	176	88.0		公民科教育法	1	10	10.0

(後期) ※通年科目を除く。

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
共通基礎	文章表現	23	1,089	47.3	文化と歴史	世界の歴史 A	2	197	98.5
	プラクティカル英語	36	1,073	29.8		” B	3	392	130.7
	健康科学	6	1,040	173.3		美術の思想と表現 A	3	267	89.0
	情報処理入門	13	834	64.2		” B	5	517	103.4
	国際情勢入門	3	224	74.7		音楽の表現と歴史 A	1	151	151.0
文化と歴史	人間の発達と教育 A	2	220	110.0		” B	3	443	147.7
	” B	2	300	150.0		民族と文化 B	4	602	150.5
	世界の思想 A	2	300	150.0		文化と歴史テーマゼミ A	2	60	30.0
	” B	6	594	99.0		” B	4	108	27.0
	日本の言語文化 A	3	337	112.3		社会のシステム	社会システム論 A	2	180
	” B	4	499	124.8	” B		6	372	62.0
	世界の言語文化 B	4	591	147.8	心の科学 A		3	448	149.3
	日本の歴史 A	4	374	93.5	” B		4	542	135.5
	” B	5	688	137.6	生活環境と人間 B		4	601	150.3

区 分	科 目 名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区 分	科 目 名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
社会のシステム	日本の憲法	6	858	143.0	外国語	ビジネス英語 D	1	19	19.0
	現代社会と法律 A	2	298	149.0		入門ドイツ語 II	6	167	27.8
	” B	6	706	117.7		総合ドイツ語 B	1	9	9.0
	政治の世界 B	6	628	104.7		” D	1	2	2.0
	現代の経済 B	6	562	93.7		入門フランス語 II	5	129	25.8
	社会の中の企業経営 A	1	100	100.0		総合フランス語 B	1	13	13.0
	” B	6	642	107.0		” D	1	1	1.0
	社会のシステムテーマゼミ B	3	77	25.7		入門中国語 II	6	185	30.8
自然と環境	数学の考え方	2	194	97.0		総合中国語 B	1	8	8.0
	現代数学の世界	6	527	87.8		” D	1	8	8.0
	物理の世界 A	6	369	61.5		入門スペイン語 II	4	80	20.0
	” B	3	231	77.0		総合スペイン語 B	1	20	20.0
	化学の世界 B	5	420	84.0		” D	1	5	5.0
	地球の科学 A	2	300	150.0		日本語 II	1	12	12.0
	” B	9	1,135	126.1		上級日本語 D	1	1	1.0
	生物科学 B	4	351	87.8		英語 C2	1	13	13.0
	科学技術史	2	122	61.0	” D2	1	10	10.0	
	地球環境論	2	300	150.0	工学部共通	基礎数学	1	35	35.0
	自然と環境テーマゼミ B	8	217	27.1		微分積分学 I	5	336	67.2
	数理科学 B	2	134	67.0		” II	11	466	42.4
健康とスポーツ	健康教育論	5	287	57.4		線形代数 I	2	93	46.5
	スポーツ B	31	882	28.5		” II	1	128	128.0
	生涯スポーツ B	5	96	19.2		ベクトル解析	11	684	62.2
	健康とスポーツテーマゼミ B	2	33	16.5		微分方程式 I	1	72	72.0
外国語	基礎英語 B	14	354	25.3		” II	1	13	13.0
	英語表現法 B	27	1,187	44.0		複素変数関数論	1	84	84.0
	” D	20	380	19.0		応用数学	1	89	89.0
	リーディング B	10	410	41.0		統計学	2	175	87.5
	” D	3	187	62.3		基礎物理学	2	215	107.5
	英会話 B	15	416	27.7		力学	7	455	65.0
	上級英会話 B	1	43	43.0		弾性体・流体	3	331	110.3
	” D	1	9	9.0	熱学	6	554	92.3	
	時事英語 B	2	93	46.5	波動・光学	4	326	81.5	
	資格英語 B	9	249	27.7	電気磁気論	2	199	99.5	
	情報英語 B	7	92	13.1	統計力学	1	61	61.0	
	留学英語 B	4	109	27.3	量子力学	1	103	103.0	
	科学英語 B	3	149	49.7	化学実験	1	5	5.0	
	” D	1	22	22.0	一般化学 B	3	256	85.3	
	ビジネス英語 B	3	87	29.0	工学基礎実験 II	6	799	133.2	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
工学部 共通	応用実験 B	1	4	4.0	工学部 電気工学科	電気回路 I	4	232	58.0
	図学	3	96	32.0		” III	4	216	54.0
	図形処理	2	28	14.0		自動制御 II	1	207	207.0
	情報処理システム概論	3	295	98.3		シーケンス工学	1	61	61.0
	コンピュータ・プログラミング	5	334	66.8		電気・電子材料 I	3	224	74.7
	メディア表現法	3	54	18.0		電気・電子材料 II B	1	155	155.0
	技術英語 II	2	15	7.5		電気機器 II A	2	224	112.0
	品質管理	2	728	364.0		パワーエレクトロニクス A	1	169	169.0
	工場管理	4	1,133	283.3		電力工学 I	2	186	93.0
職業指導 II	2	281	140.5	” II B		1	181	181.0	
工学部 機械工学科	材料力学 B	2	163	81.5	電力設備工学	1	43	43.0	
	” C	1	19	19.0	電力応用	1	208	208.0	
	機械力学 B	2	149	74.5	電気化学	1	99	99.0	
	工業熱力学 B	2	288	144.0	電子工学 II	2	185	92.5	
	伝熱工学	2	252	126.0	電子回路応用	1	189	189.0	
	熱機関 B	1	105	105.0	通信工学 B	1	12	12.0	
	水力学 B	2	236	118.0	電子計算機工学 II	1	124	124.0	
	流体力学 B	2	263	131.5	ソフトウェア工学 B	1	185	185.0	
	流体機械 A	2	282	141.0	電気工学実験 I B	2	168	84.0	
	機械工作 B	2	250	125.0	” II B	2	194	97.0	
	” D	2	109	54.5	電気工学応用実験 B	1	162	162.0	
	機械設計 A	3	339	113.0	電気工学演習	4	143	35.8	
	機械製図 A	3	313	104.3	ゼミナール B	6	51	8.5	
	機械設計製図 B	3	279	93.0	機械工学概論 B	1	134	134.0	
	機械製図 C	3	246	82.0	工学部 電子工学科	電磁気学 I	4	158	39.5
	機械材料 B	2	197	98.5		” III	2	131	65.5
	材料加工 B	2	251	125.5		情報基礎 II	2	267	133.5
	電気・電子工学 A	2	180	90.0		電気回路 II	2	207	103.5
	電子応用機器 A	2	198	99.0		応用電気回路	1	67	67.0
	計算機演習	1	65	65.0		電子回路基礎	3	349	116.3
	計測工学 B	3	276	92.0		通信工学	2	144	72.0
	制御工学 B	2	270	135.0		光通信	1	144	144.0
	ロボット工学	2	305	152.5		電磁波工学	2	176	88.0
	機械工学実験・実習 B	4	290	72.5		マイクロ波工学	1	165	165.0
	” D	2	287	143.5		通信法規	1	60	60.0
	自動車工学	2	163	81.5		電気・電子材料	1	149	149.0
	ゼミナール B	4	25	6.3		光工学	1	157	157.0
	電気磁気学 I	4	359	89.8		デジタル制御	1	165	165.0
	” III	2	99	49.5		論理設計	2	243	121.5

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
工学部 電子工学科	電子計算機工学Ⅱ	1	192	192.0	工学部 土木工学科	土木施工法詳論	1	102	102.0	
	ソフトウェア工学A	2	218	109.0		鉄道工学	1	117	117.0	
	プログラミング言語B	1	159	159.0		測量学詳論	1	146	146.0	
	プログラミング演習B	1	134	134.0		応用測量実習	1	61	61.0	
	数値計算法Ⅰ	1	100	100.0		測量実習Ⅲ	1	22	22.0	
	デジタル信号処理	1	230	230.0		土木特別講義A	1	133	133.0	
	電子工学実験ⅠA	2	87	43.5		ゼミナール	12	117	9.8	
	〃ⅠB	2	88	44.0		機械工学概論B	1	22	22.0	
	〃ⅡA	1	121	121.0		電気工学概論	1	15	15.0	
	〃ⅡB	1	113	113.0		建築学概論	1	155	155.0	
	〃ⅢB	1	190	190.0		工学部 建築学科	構造力学Ⅱ	2	186	93.0
	ゼミナールB	3	31	10.3			〃Ⅳ	1	30	30.0
	パワーエレクトロニクス	1	177	177.0			構造設計C	1	98	98.0
	シーケンス工学	1	27	27.0			〃D	1	100	100.0
工学部 土木工学科	測量学Ⅱ	2	159	79.5	構力・設計演習Ⅰ		2	163	81.5	
	測量実習Ⅰ	2	153	76.5	建築材料Ⅱ		1	127	127.0	
	コンピュータ処理演習	1	22	22.0	建築生産Ⅰ		1	183	183.0	
	構造力学Ⅰ	3	228	76.0	建築基礎工学		1	149	149.0	
	〃ⅢA	1	76	76.0	建築環境工学B		2	175	87.5	
	構造力学演習Ⅰ	3	260	86.7	建築環境システムB		1	68	68.0	
	橋梁工学詳論	1	109	109.0	建築環境演習		1	85	85.0	
	鋼構造設計製図	2	149	74.5	建築史B		1	140	140.0	
	材料実験B	1	23	23.0	建築意匠論		1	151	151.0	
	コンクリート工学Ⅱ	2	164	82.0	建築計画A		2	173	86.5	
	コンクリート工学詳論	1	8	8.0	都市計画B	1	156	156.0		
	材料学詳論	1	69	69.0	建築計画C	1	115	115.0		
	水理学Ⅰ	2	190	95.0	建築設計Ⅰ	2	157	78.5		
	水理学演習	1	33	33.0	〃Ⅲ	2	143	71.5		
	水理実験	1	4	4.0	〃Ⅴ	2	92	46.0		
	海工学	2	131	65.5	建築デザインB	1	80	80.0		
	衛生工学A	1	53	53.0	建築論A	1	144	144.0		
	河川工学詳論	1	54	54.0	〃B	1	134	134.0		
	土質力学Ⅱ	2	179	89.5	建築実験B	2	101	50.5		
	土質力学演習	2	170	85.0	ゼミナールB	14	176	12.6		
	土質工学詳論	1	115	115.0	機械工学概論B	1	28	28.0		
	土木計画学Ⅱ	1	44	44.0	電気工学概論	1	5	5.0		
	土木計画学演習	2	175	87.5	工学部 化学工学科	分析化学A	2	150	75.0	
	交通工学詳論	1	92	92.0		機器分析化学B	1	70	70.0	
	都市計画	1	24	24.0		分析化学実験	1	140	140.0	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
工学部 工業化学科	物理化学 B	1	119	119.0	工学部 工業物理学科	計測工学	1	98	98.0
	工業物理化学 B	1	102	102.0		自動制御工学	1	103	103.0
	工業物理化学実験 B	4	138	34.5		量子物理学	1	53	53.0
	無機化学 A	2	138	69.0		固体物理学 B	1	101	101.0
	無機プロセス化学 A	1	116	116.0		エネルギー工学	1	99	99.0
	無機プロセス化学実験 B	2	132	66.0		電子材料工学	1	99	99.0
	有機化学 A	2	141	70.5		物理学演習 B	1	21	21.0
	有機プロセス化学 B	1	137	137.0		設計・製図 II	1	111	111.0
	有機プロセス化学実験 B	2	132	66.0		機械工学概論 A	1	18	18.0
	理論有機化学	2	141	70.5		ゼミナール B	9	83	9.2
	有機反応論 B	1	137	137.0		経営情報学部 経営情報学科	経営学総論 II	2	312
	有機合成化学 A	1	146	146.0	国際経営論 II		1	40	40.0
	有機合成化学演習	1	45	45.0	経営史 II		1	54	54.0
	有機合成化学実験 B	4	138	34.5	経営学史 II		1	51	51.0
	材料化学 A	2	136	68.0	経営管理総論 II		1	225	225.0
	機能性材料	1	124	124.0	経営組織論 II		1	239	239.0
	材料化学実験 B	4	138	34.5	人的資源管理論 II		1	93	93.0
	化学工学 B	1	127	127.0	流通論 A		1	219	219.0
	化学工学演習	1	30	30.0	〃 B		1	81	81.0
	エネルギー化学工学	1	93	93.0	経営立地論 II		1	39	39.0
	化学工学実験 B	4	138	34.5	中小企業論		1	160	160.0
	化学システム演習	1	70	70.0	経済原論 II		1	112	112.0
	シミュレーション化学	1	118	118.0	財政学		1	267	267.0
	環境化学	1	64	64.0	国際経済学 II		1	122	122.0
	化学工場管理	1	39	39.0	行動科学 II		1	86	86.0
	機械工学概論 B	1	63	63.0	社会政策		1	168	168.0
	電気工学概論	1	28	28.0	金融論		1	267	267.0
工学部 工業物理学科	電磁気学 II	1	50	50.0	産業組織論		1	212	212.0
	物理数学 B	1	52	52.0	経営数学 II		1	31	31.0
	工業物理学実験 II	1	105	105.0	簿記 II		1	280	280.0
	〃 IV	1	105	105.0	〃 III	1	124	124.0	
	計算機プログラム	1	101	101.0	会計学原理 I	4	308	77.0	
	オペレーティング・システム	1	112	112.0	原価計算論	1	161	161.0	
	電気回路	1	105	105.0	国際会計論 B	1	179	179.0	
	アナログ回路	1	75	75.0	管理会計論 II	1	176	176.0	
	通信工学	1	115	115.0	E D P 会計 II	1	20	20.0	
	光エレクトロニクス	1	98	98.0	経営情報システム論	1	113	113.0	
	知能情報工学	1	22	22.0	ビジネスシミュレーション II	1	22	22.0	
	計測学通論	1	108	108.0	民法 B	1	294	294.0	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数
経営情報学部 経営情報学科	商 法 B	1	290	290.0	国際関係学部 国際関係学部共通	オセアニアの社会と文化 B	1	4	4.0
	電子計算機概論 I	1	139	139.0		中東の政治と経済 B	1	16	16.0
	” II	1	127	127.0		中東の社会と文化 B	1	12	12.0
	プログラム言語 A	2	155	77.5		アフリカの政治と経済 B	1	54	54.0
	” B	2	197	98.5		アフリカの社会と文化 B	1	37	37.0
	情報処理応用	1	81	81.0		ヨーロッパの政治と経済 B	1	68	68.0
	データ通信 II	1	19	19.0		ヨーロッパの社会と文化 B	1	60	60.0
	データベース	1	121	121.0		南北アメリカの政治と経済 B	2	97	48.5
	オフィス・オートメーション	2	132	66.0		南北アメリカの社会と文化 B	2	85	42.5
	情報管理論 II	1	20	20.0		ロシア・東欧の政治と経済 B	1	12	12.0
	情報科学 II	1	100	100.0		ロシア・東欧の社会と文化 B	1	20	20.0
	人工知能論	1	79	79.0		地域研究特殊講義 B	1	77	77.0
	管理工学概論 II	1	172	172.0		英 語 II	5	110	22.0
	品質管理論	1	124	124.0		” IV	6	104	17.3
	オペレーションズ・リサーチ II	1	22	22.0		” VI	5	103	20.6
	多変量解析論	1	7	7.0		ドイツ語 II	1	22	22.0
	ニューメディア論	1	131	131.0		” IV	1	16	16.0
	線形代数 I	1	52	52.0		” VI	1	4	4.0
	” II	1	2	2.0		フランス語 II	1	20	20.0
	統計学	1	15	15.0		” IV	1	23	23.0
	電子工学概論 II	1	16	16.0		” VI	1	13	13.0
	特別講義 C	1	24	24.0		スペイン語 II	2	32	16.0
	” D	1	211	211.0		” IV	1	25	25.0
	外書講読ゼミ II	22	323	14.7		” VI	1	25	25.0
外書講読 B	1	2	2.0	中国語 II	2	56	28.0		
演 習 II	22	344	15.6	” IV	2	49	24.5		
国際関係学部 国際関係学部共通	国際関係概論 B	2	235	117.5	” VI	1	24	24.0	
	地域研究概論 B	2	241	120.5	ロシア語 II	1	5	5.0	
	比較文化論 B	1	60	60.0	” IV	1	4	4.0	
	比較宗教学 B	1	211	211.0	韓国語 II	1	23	23.0	
	比較言語学 B	1	105	105.0	” IV	1	9	9.0	
	経済発展論 B	1	204	204.0	インドネシア・マレー語 II	1	14	14.0	
	国際社会政策論 B	1	83	83.0	” IV	1	20	20.0	
	演 習 A II	26	258	9.9	スワヒリ語 II	1	9	9.0	
	” B II	28	253	9.0	” IV	1	14	14.0	
	東アジアの政治と経済 B	1	41	41.0	アラビア語 II	1	11	11.0	
	東アジアの社会と文化 B	1	72	72.0	” IV	1	5	5.0	
	東南アジアの政治と経済 B	1	98	98.0	応用英語 B	2	48	24.0	
	東南アジアの社会と文化 B	1	36	36.0	” D	2	41	20.5	

区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	区分	科目名	開講数	履修者数	1クラス平均履修者数	
国際関係学部共通	応用ドイツ語 B	1	14	14.0	国際関係学部 国際関係学科	国際経済学 B	1	79	79.0	
	” D	1	0	0.0		国際経済政策 B	1	49	49.0	
	応用フランス語 B	1	4	4.0		国際貿易論 B	1	48	48.0	
	” D	1	1	1.0		国際経営論 B	1	63	63.0	
	応用スペイン語 B	1	6	6.0		国際金融論 B	1	31	31.0	
	” D	1	6	6.0		外国経済事情 B	1	53	53.0	
	応用中国語 B	1	8	8.0		都市経済学 B	1	56	56.0	
	” D	1	9	9.0		国際関係学部 国際文化学科	文化人類学Ⅱ	1	113	113.0
	日本外交史 B	1	91	91.0			宗教人類学	1	135	135.0
	国際開発論 B	1	186	186.0			日本文化論 B	1	27	27.0
	計量経済学Ⅱ	1	29	29.0	民族誌 B		1	22	22.0	
	民法 B	1	29	29.0	フィールドワーク論		1	38	38.0	
	商法 B	1	34	34.0	社会学Ⅱ		1	87	87.0	
	環境論 B	1	211	211.0	社会思想史Ⅱ		1	40	40.0	
	現代文明論 B	1	107	107.0	社会調査法		1	93	93.0	
	社会心理学 B	1	119	119.0	現代社会特殊講義 B		1	88	88.0	
	国際コミュニケーション論 B	1	35	35.0	比較日本研究 B		1	66	66.0	
	特別講義 B	1	119	119.0	人文学部共通	比較文化論	1	132	132.0	
	” D	2	171	85.5		社会学 B	3	202	67.3	
	西洋思想史	1	63	63.0		芸術学 B	2	204	102.0	
西洋史概論	1	52	52.0	コミュニケーション基礎 B		2	73	36.5		
日本語教授法 B	1	37	37.0	情報処理演習 A		2	113	56.5		
社会言語学 B	1	118	118.0	日本語 日本文化学科		日本語の諸相 B	1	83	83.0	
国際関係学部 国際関係学科	国際法Ⅱ	1	76		76.0	日本語表現論 B	2	90	45.0	
	国際私法 B	1	13		13.0	日本の思想 B	2	82	41.0	
	国際取引法 B	1	24	24.0	英語 文化学科 英米	英語の諸相 B	2	36	18.0	
	現代国際政治 B	1	98	98.0		英語コミュニケーション B	3	88	29.3	
	国際組織論 B	1	70	70.0		ヨーロッパ思想史 A	2	57	28.5	
	アメリカ政治外交史 B	1	60	60.0	コケン 学 科 ニ ヨ リ	言語コミュニケーション B	2	76	38.0	
	外国法制 B	1	81	81.0		メディア論 B	1	9	9.0	
	国際経済史 B	1	95	95.0						

(2) 大学院授業科目と履修者数

	科目名	履修期間	主担当	履修者数		科目名	履修期間	主担当	履修者数	
機 械 工 学 専 攻	応用力学特別研究A	通年	坂田敏行	3	電 気 工 学 専 攻	電子工学特別研究B	通年	葛谷幹夫	1	
	応用力学特別研究B	通年	坂田敏行	4		電子工学特別研究B	通年	脇田紘一		
	熱工学特別研究A	通年	隅田勲	1		電子応用特別研究A	通年	横川泉二		
	熱工学特別研究B	通年	隅田勲	1		電子応用特別研究A	通年	太田健次		
	流体工学特別研究A	通年	椿下庸二			電子応用特別研究B	通年	太田健次	2	
	流体工学特別研究B	通年	椿下庸二	1		電子応用特別研究B	通年	横川泉二		
	材料及び機械工作特別研究A	通年	加藤章			情報工学特別研究A	通年	石井直宏	6	
	材料及び機械工作特別研究B	通年	加藤章	1		情報工学特別研究B	通年	石井直宏	7	
	精密工学特別研究A	通年	難波義治	2		電子物性学特別研究A	通年	井戸敏之	1	
	精密工学特別研究B	通年	難波義治	3		電子物性学特別研究A	通年	池澤俊治郎	2	
	振動学特論	前期	長坂今夫	5		電子物性学特別研究B	通年	井戸敏之	1	
	弾性力学特論	前期	坂田敏行	5		電子物性学特別研究B	通年	池澤俊治郎	1	
	計算力学特論	後期	長坂今夫	5		電気磁気学特論	後期	林洋司	8	
	実験応力解析学特論	後期	坂田敏行	5		電力工学特論A	前期	松岡良輔	5	
	熱・物質移動論	後期	隅田勲	2		電力工学特論B	後期	松岡良輔	5	
	伝熱工学特論	前期	隅田勲	2		放電現象特論	前期	林洋司		
	燃焼工学特論	前期	川口泰弘	5		パワーエレクトロニクス特論	前期	松井景樹	7	
	原動機特論	後期	川口泰弘	3		電機システム制御特論	後期	松井景樹	7	
	流体工学特論A	前期	鳥居平和	4		電子工学特論A	前期	葛谷幹夫	3	
	流体工学特論B	後期	鳥居平和	3		電子工学特論B	後期	馬場清英	1	
	気体力学	前期	椿下庸二			通信工学特論A	前期	太田健次	1	
	流体機械特論	後期	椿下庸二	3		通信工学特論B	後期	太田健次	1	
	生産システム工学特論A	前期	加藤章			回路工学特論	後期	太田健次	1	
	生産システム工学特論B	後期	加藤章	1		電子応用特論A	前期	横川泉二	8	
	材料工学特論A	前期	加賀谷忠治	1		電子応用特論B	前期	横川泉二		
	材料工学特論B	後期	加賀谷忠治	1		大気計測工学	前期	鈴木國弘	3	
	精密工学特論A	前期	難波義治	1		システム制御特論A	前期	開講せず		
	精密工学特論B	後期	難波義治	1		システム制御特論B	後期	開講せず		
	制御工学特論	前期	吉田靖夫	5		人工知能特論A	前期	梅崎太造	8	
	ロボット工学特論	後期	吉田靖夫	4		人工知能特論B	後期	鈴村宣夫		
	電 気 工 学 専 攻	電力工学特別研究A	通年	松岡良輔		3	計算機プログラミング特論	後期	桐山清	3
		電力工学特別研究B	通年	松岡良輔		3	電気電子材料特論A	前期	井戸敏之	21
電気機械特別研究A		通年	坪井和男	3	電気電子材料特論B	前期	井戸敏之	1		
電気機械特別研究A		通年	松井景樹	4	電子物性学特論A	後期	池澤俊治郎	9		
電気機械特別研究B		通年	坪井和男	4	電子物性学特論B	後期	池澤俊治郎	3		
電気機械特別研究B		通年	松井景樹	2	分析科学特論	後期	葛谷幹夫	13		
電子工学特別研究A		通年	葛谷幹夫	3	電気エネルギー変換特論A	前期	坪井和男	8		
電子工学特別研究A		通年	脇田紘一		電気エネルギー変換特論B	後期	坪井和男	7		

	科目名	履修期間	主担当	履修者数
電気工学専攻	パワーエレクトロニクス特論A	前期	松井景樹	8
	パワーエレクトロニクス特論B	後期	松井景樹	8
	電気電子材料特論C	前期	井戸敏之	
	放電現象特論A	前期	林洋司	3
	放電現象特論B	後期	角紳一	
	電子デバイス特論	前期	脇田紘一	7
	電気電子材料特論B	後期	後藤英雄	13
建設工学専攻	構造工学特別研究A	通年	山田善一	1
	構造工学特別研究A	通年	水野英二	
	構造工学特別研究B	通年	山田善一	
	構造工学特別研究B	通年	水野英二	5
	橋梁工学特別研究A	通年	山田善一	
	橋梁工学特別研究A	通年	水野英二	
	橋梁工学特別研究B	通年	山田善一	
	橋梁工学特別研究B	通年	水野英二	
	水工学特別研究A	通年	松尾直規	2
	水工学特別研究B	通年	松尾直規	
	コンクリート工学特別研究A	通年	平澤征夫	4
	コンクリート工学特別研究B	通年	平澤征夫	
	地盤工学特別研究A	通年	植下協	1
	地盤工学特別研究A	通年	山田公夫	
	地盤工学特別研究B	通年	植下協	
	地盤工学特別研究B	通年	山田公夫	2
	環境計画特別研究A	通年	佐藤圭二	1
	環境計画特別研究B	通年	佐藤圭二	3
	建築計画特別研究A	通年	池浩三	1
	建築計画特別研究B	通年	池浩三	4
	建築意匠・建築史特別研究A	通年	小寺武久	
	建築意匠・建築史特別研究B	通年	小寺武久	3
	構造解析特論	後期	片岡靖夫	4
	耐震構造設計特論	前期	塚越勇	6
	応用弾性学特論	後期	勅使川原誠司	1
	橋梁工学特論A	前期	山田善一	8
	橋梁工学特論B	後期	塩見弘幸	5
	河海工学特論	前期	高木不折	3
	水理学特論	後期	松尾直規	3
	コンクリート工学特論	前期	水野英二	3
	鉄筋コンクリート構造特論	後期	平澤征夫	6
	材料学特論	前期	小野博宣	7

	科目名	履修期間	主担当	履修者数	
建設工学専攻	地盤工学特論A	前期	杉井俊夫	6	
	地盤工学特論B	後期	山田公夫	4	
	地盤工学特論A	前期	植下協	6	
	交通計画特論	前期	磯部友彦	9	
	住宅計画特論	後期	佐藤圭二	3	
	建築構法特論	後期	池浩三		
	建築設備工学特論	後期	横山浩一	1	
	地域施設計画特論	前期	内藤和彦	3	
	西洋建築特論	後期	小寺武久	4	
	日本建築特論	前期	富山博	5	
	建築計画特論	後期	渡辺純	4	
	建築環境工学特論	前期	山羽基	2	
	工業化学専攻	工業物理化学特別研究A	通年	松下寛	
		工業物理化学特別研究B	通年	松下寛	2
		無機工業化学特別研究A	通年	渡邊誠	2
		無機工業化学特別研究B	通年	渡邊誠	3
		有機工業化学特別研究A	通年	盛秀彦	2
		有機工業化学特別研究A	通年	藤村義和	
		有機工業化学特別研究B	通年	藤村義和	1
		有機工業化学特別研究B	通年	盛秀彦	
		化学工学特別研究A	通年	岡田勝	1
		化学工学特別研究A	通年	佐藤厚	5
		化学工学特別研究B	通年	岡田勝	2
		化学工学特別研究B	通年	佐藤厚	2
		合成化学特別研究A	通年	纈纈銃吾	5
		合成化学特別研究B	通年	纈纈銃吾	3
		材料化学特論A	前期	岡田勝	13
		材料化学特論B	後期	岡田勝	1
		電気化学特論A	後期	松下寛	3
		電気化学特論B	後期	石川徳久	
		溶液化学特論A	前期	松下寛	11
		溶液化学特論B	前期	石川徳久	8
		無機工業化学特論A	前期	渡邊誠	3
無機工業化学特論B		後期	渡邊誠	2	
ニューセラミックス特論A		前期	高橋誠	3	
ニューセラミックス特論B		後期	高橋誠	3	
有機工業化学特論A		前期	藤村義和	11	
有機工業化学特論B		後期	藤村義和	11	
酵素化学特論A		前期	盛秀彦	9	

	科目名	履修期間	主担当	履修者数
工業化学専攻	酵素化学特論 B	後期	盛 秀 彦	2
	化学工学特論 A	前期	佐藤 厚	13
	化学工学特論 B	後期	佐藤 厚	5
	反応工学特論 A	前期	二宮 善彦	2
	反応工学特論 B	後期	二宮 善彦	2
	有機合成化学特論 A	前期	安藤 文雄	3
	有機合成化学特論 B	後期	安藤 文雄	3
	有機反応機構特論 A	前期	額 額 銃 吾	11
	有機反応機構特論 B	後期	額 額 銃 吾	5
工業物理学専攻	物性物理工学特別研究 A	通年	宮島 佐介	
	物性物理工学特別研究 A	通年	川崎 恭治	
	物性物理工学特別研究 B	通年	川崎 恭治	2
	物性物理工学特別研究 B	通年	宮島 佐介	1
	量子物理工学特別研 A	通年	千谷 慧子	1
	量子物理工学特別研 A	通年	奥村 吉孝	2
	量子物理工学特別研 B	通年	千谷 慧子	
	量子物理工学特別研 B	通年	奥村 吉孝	
	計測制御工学特別研 B	通年	市川 芳彦	4
	計測制御工学特別研 B	通年	市川 芳彦	3
	電子物性工学特別研究 A	通年	泉 隆俊	2
	電子物性工学特別研究 B	通年	泉 隆俊	6
	統計力学特論 A	前期	川崎 恭治	3
	統計力学特論 B	後期	川崎 恭治	3
	物性物理学特論	前期	宮島 佐介	3
	量子力学特論 A	前期	手嶋 忠之	4
	量子力学特論 B	後期	奥村 吉孝	4
	核物理学特論	前期	手嶋 忠之	6
	電子物性学特論 A	前期	泉 隆俊	7
	電子物性学特論 B	後期	泉 隆俊	4
	電子物性学特論 C	前期	青木 孝志	1
	制御工学特論 A	後期	市川 芳彦	10
	制御工学特論 B	前期	市川 芳彦	9
	応用数学特論 A	前期	奥村 吉孝	6
	応用数学特論 B	後期	手嶋 忠之	5
	計測学特論	前期	市川 芳彦	6
	プラズマ工学特論	後期	市川 芳彦	8
工業数学特別講義	後期	千谷 慧子	20	
情報数理工学特別講義	前期	千谷 慧子	32	
原子力工学特別講義	前期	市川 芳彦	20	

	科目名	履修期間	主担当	履修者数
国際関係学専攻	特別研究	通年	高山 智	1
	特別研究	通年	U・メーワルト	1
	特別研究	通年	吉田 昌夫	2
	特別研究	通年	村上 信一郎	1
	特別研究	通年	今福 龍太	1
	特別研究	通年	川端 香男里	1
	特別研究	通年	河内 信幸	1
	特別研究	通年	平松 健治	1
	特別研究	通年	河内 信幸	1
	特別研究	通年	横田 高明	1
	特別研究	通年	横田 高明	1
	特別研究	通年	河内 信幸	1
	特別研究	通年	戸田 優男	
	特別研究	通年	堀越 智	
	特別研究	通年	井東 猛	
	特別研究	通年	畑中 幸子	
	特別研究	通年	堀内 勝	
	特別研究	通年	吉田 昌夫	1
	国際関係論特論 A	後期	高山 智	6
	国際関係論特論 B	前期	開講せず	
	国際関係論特論 C	後期	滝澤 美佐子	3
	国際経済論特論 A	前期	平松 健治	2
	国際経済論特論 B	前期	峯 陽一	5
	国際社会政策論特論 A	前期	開講せず	
	国際社会政策論特論 B	前期	戸田 優男	3
	比較文化論特論 A	後期	堀越 智	2
	比較文化論特論 B	前期	佐藤 方代	4
	比較文化論特論 C	前期	開講せず	
	アジア地域研究特論 A	前期	開講せず	
	アジア地域研究特論 B	前期	開講せず	
	アジア地域研究特論 C	後期	横田 高明	5
	アジア地域研究特論 D	後期	重松 伸司	6
オセアニア地域研究特論 A	後期	畑中 幸子	1	
オセアニア地域研究特論 B	前期	開講せず		
中東・アフリカ地域研究特論 A	後期	堀内 勝	3	
中東・アフリカ地域研究特論 B	後期	吉田 昌夫	3	
中東・アフリカ地域研究特論 C	前期			
ヨーロッパ地域研究特論 A	後期	U・メーワルト		
ヨーロッパ地域研究特論 B	前期	開講せず		

	科目名	履修期間	主担当	履修者数
国際関係学専攻	ヨーロッパ地域研究特論C	後期	小川 熙	3
	ヨーロッパ地域研究特論D	前期	村上 信一郎	2
	東欧・ロシア地域研究特論A	前期	川端 香男里	3
	東欧・ロシア地域研究特論B	後期	佐藤 芳行	2
	アメリカ地域研究特論A	前期	河内 信幸	5
	アメリカ地域研究特論B	前期	田中 高	4
	アメリカ地域研究特論C	前期	今福 龍太	1
	アメリカ地域研究特論D	後期	小川 敏子	3
	比較言語学特論A	前期	開講せず	
	比較言語学特論B	前期	吉川 寛	6
	環境論特論	前期	馬橋 憲男	4
	資源論特論	前期	開講せず	
	産業立地論特論	前期	開講せず	
地域研究論特論	後期	長田 博	3	
経営情報学専攻	現代経営特論	集中前期	山田 珠夫	13
	情報科学特論	集中前期	吉田 年雄	13
	日本経営史特論	前期	小早川 洋一	2
	企業論特論	後期	藤本 光夫	5
	国際経済特論	前期	中川 多喜雄	
	マーケティング特論	前期	市川 繁	4
	経済システム特論	後期	飯田 経夫	4
	経済政策特論	前期	飯田 経夫	2
	財政政策特論	後期	石田 昌夫	3
	国際貿易特論	前期	秋山 憲治	
	国際会計特論	後期	白木 俊彦	2
	経営管理特論	後期	大島 俊一	5
	経営組織特論	前期	辻村 宏和	7
	人的資源管理特論	前期	咸 惠善	3
	経営財務特論	前期	山田 珠夫	2
	行動科学特論	前期	嘉味田 朝功	4
	財務会計特論	前期	鎌田 信夫	4
	管理会計特論	後期	竹森 一正	3
	情報システム特論	後期	竹下 亨	2
	情報メディア特論	後期	吉村 ミツ	4
情報・コミュニケーション論特論	後期	鈴村 宣夫		
人工知能特論	前期	高橋 友一	4	
シミュレーション特論	前期	足達 義則	9	
オペレーションズ・リサーチ特論	前期	小和田 正	2	
数値解析特論	前期	吉田 年雄	6	

	科目名	履修期間	主担当	履修者数
経営情報学専攻	時系列データ処理特論	後期	石井 直宏	3
	演習 I	前期	辻村 宏和	4
	演習 I	前期	山田 珠夫	1
	演習 I	前期	鎌田 信夫	3
	演習 I	前期	竹下 亨	
	演習 I	前期	高橋 友一	3
	演習 I	前期	足達 義則	2
	演習 I	前期	吉田 年雄	
	演習 II	後期	辻村 宏和	4
	演習 II	後期	山田 珠夫	1
	演習 II	後期	鎌田 信夫	3
	演習 II	後期	竹下 亨	
	演習 II	後期	高橋 友一	3
演習 II	後期	足達 義則	2	
演習 II	後期	吉田 年雄		
博士後期課程	経済システム特殊研究	通年	飯田 経夫	
	経済政策特殊研究	前期	飯田 経夫	1
	財政政策特殊研究	通年	石田 昌夫	
	マーケティング特殊研究	通年	市川 繁	
	経営財務特殊研究	前期	山田 珠夫	1
	国際経営特殊研究	通年	中川 多喜雄	
	経営組織特殊研究	通年	辻村 宏和	1
	人的資源管理特殊研究	通年	咸 惠善	
	日本経営史特殊研究	通年	小早川 洋一	
	経営管理特殊研究	通年	大島 俊一	
	財務会計特殊研究	通年	鎌田 信夫	1
	国際会計特殊研究	通年	白木 俊彦	
	管理会計特殊研究	通年	竹森 一正	
	情報システム特殊研究	通年	竹下 亨	1
	オペレーションズ・リサーチ特殊	通年	小和田 正	
	シミュレーション特殊研究	通年	足達 義則	1
	数値解析特殊研究	通年	吉田 年雄	
情報・コミュニケーション特殊研究	通年	鈴村 宣夫		
人工知能特殊研究	通年	高橋 友一		

3-3 授業の休講・補講（平成10年度）※大学学部担当分のみ

① 前期休講・補講状況

所 属			常 動						
学 科・教 室	教 員 数	授 業 回 数	休 講 回 数	休 講 理 由 別 回 数				恵 那 オ リ	補 講
				学 会 発 表	学 会 参 加	病 気	そ の 他		
機 械 工 学 科	17	819	19	14	1		4	21	14
電 気 工 学 科	13	702	12	10	1		1	9	22
電 子 工 学 科	14	806	20	9	2		9	22	14
土 木 工 学 科	12	579	19	5			14	4	16
建 築 学 科	14	725	15	5		2	8	1	13
工 業 化 学 科	11	546	4	3	1			4	1
工 業 物 理 学 科	9	468	2				2	2	5
工 学 基 礎 教 室	7	364	3	2			1	3	3
理 学 教 室	21	1,495	31	14	3	9	5	23	29
情 報 教 室	2	130							
健 康 科 学 教 室	7	546	7		2		5	3	
経 営 情 報 学 科	22	1,144	35	6	10	11	8	26	10
国 際 関 係 学 科	13	624	17		1	4	12	6	2
国 際 文 化 学 科	11	559	9			1	8	2	2
人 文 教 室	8	598	18	6		8	4	1	4
社 会 教 室	5	351	4		2		2	1	
外 国 語 教 室	11	801	21	4		7	10	8	11
日 本 語 日 本 文 化 学 科	4	117	5	1		3	1	2	3
英 語 英 米 文 化 学 科	2	156						1	
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	4	130	7			7		3	
教 職 課 程									
中 部 高 等 学 術 研 究 所	1	52	3			2	1		2
学 術 情 報 セ ン タ ー	1	39						2	
語 学 セ ン タ ー	5	195						1	

所 属			非 常 動						
学 科・教 室	教 員 数	授 業 回 数	休 講 回 数	休 講 理 由 別 回 数				恵 那 オ リ	補 講
				学 会 発 表	学 会 参 加	病 気	そ の 他		
機 械 工 学 科	4	130	2	2					4
電 気 工 学 科	7	182	8				8		3
電 子 工 学 科	0								
土 木 工 学 科	9	143	7	2	1		4		3
建 築 学 科	8	104	2				2		3
工 業 化 学 科	2	26	2				2		
工 業 物 理 学 科	1	13	1	1					
工 学 基 礎 教 室	12	312	5				5	2	3
理 学 教 室	14	416	12	2	2		8	7	
情 報 教 室	3	52	4	2			2	1	1
健 康 科 学 教 室	9	335	12			8	4		2
経 営 情 報 学 科	15	221	11	1	1		9	2	4
国 際 関 係 学 科	12	182	10		1	2	7	2	3
国 際 文 化 学 科	7	208	16	5	5		6	1	7
人 文 教 室	17	533	13			2	11	3	2
社 会 教 室	12	364	14			6	8		6
外 国 語 教 室	70	2,704	53		6	20	27	18	17
日 本 語 日 本 文 化 学 科	1	13	1				1		
英 語 英 米 文 化 学 科	1	26							
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	1	26	2				2		
教 職 課 程	3	65	1	1					
中 部 高 等 学 術 研 究 所									
学 術 情 報 セ ン タ ー									
語 学 セ ン タ ー									

② 後期休講・補講状況

所 属			常 勤						
学 科・教 室	教 員 数	授 業 回 数	休 講 回 数	休 講 理 由 別 回 数				恵 那 オ リ	補 講
				学 会 発 表	学 会 参 加	病 気	そ の 他		
機 械 工 学 科	18	767	20	6	2	9	3		15
電 気 工 学 科	13	637	20	11	1	1	7		26
電 子 工 学 科	13	594	12	5		2	5		9
土 木 工 学 科	12	634	12	3	3	1	5		13
建 築 学 科	14	635	2				2		3
工 業 化 学 科	12	533	20	8	4		8		8
工 業 物 理 学 科	9	494	8	7		1			8
工 学 基 礎 教 室	7	377							
理 学 教 室	20	1,261	51	14	9	20	8		21
情 報 教 室	2	78	4	4					3
健 康 科 学 教 室	7	546	13	4	2		7		2
経 営 情 報 学 科	22	1,118	41	12	6	16	7		17
国 際 関 係 学 科	13	650	28	2	1	14	11		3
国 際 文 化 学 科	9	481	8	1		1	6		1
人 文 教 室	8	572	16	8	2	4	2		3
社 会 教 室	5	286	9	2	2	1	4		6
外 国 語 教 室	11	788	41	7		22	12		11
日 本 語 日 本 文 化 学 科	3	78	5		2	2	1		1
英 語 英 米 文 化 学 科	4	195							
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	4	117	6			5	1		
教 職 課 程									
中 部 高 等 学 術 研 究 所	1	26	3			2	1		2
学 術 情 報 セ ン タ ー	1	65	2	2					2
語 学 セ ン タ ー	5	182	2			2			1

所 属			非 常 勤						
学 科・教 室	教 員 数	授 業 回 数	休 講 回 数	休 講 理 由 別 回 数				恵 那 オ リ	補 講
				学 会 発 表	学 会 参 加	病 気	そ の 他		
機 械 工 学 科	5	156	10	2	0	0	8		3
電 気 工 学 科	9	208	19	3	0	2	14		2
電 子 工 学 科	2	39	3				3		1
土 木 工 学 科	6	84	9	1		2	6		3
建 築 学 科	4	65	2						
工 業 化 学 科									
工 業 物 理 学 科									
工 学 基 礎 教 室	11	299	1				1		1
理 学 教 室	16	468	22		6	2	14		4
情 報 教 室	5	104	3		1		2		3
健 康 科 学 教 室	9	325	27		2		25		3
経 営 情 報 学 科	14	221	14	2		3	9		3
国 際 関 係 学 科	12	182	9			3	6		5
国 際 文 化 学 科	13	247	24	2	1	3	18		7
人 文 教 室	17	468	17	6		3	8		2
社 会 教 室	12	364	26	2		5	19		4
外 国 語 教 室	71	2,769	72	13		29	30		11
日 本 語 日 本 文 化 学 科	1	13	2			1	1		
英 語 英 米 文 化 学 科	1	26	3	3					2
コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	1	26	2				2		
教 職 課 程	2	39	4	1			3		1
中 部 高 等 学 術 研 究 所									
学 術 情 報 セ ン タ ー									
語 学 セ ン タ ー									

3-5 履修申告

(1) 履修単位数の上限

① 平成6年度以前の入学生

学 部	上限単位数	前期履修可能 単 位 数	年間履修上限
工 学 部	22	22.5	44
経営情報学部	24	24.5	48
国際関係学部	24	24.5	48

② 平成7年度以降の入学生

学 部	1 年 生		2 年 生		3 年 生		4 年 生		合計単位数
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
工 学 部	22	22	24	24	24	24	20	20	180
経営情報学部	22	22	22	22	28	28	18	18	180
国際関係学部	22	22	24	24	24	24	20	20	180
人 文 学 部	24	24	22	22	24	24	20	20	180

3-10 進級状況 (平成10年度)

(1) 1-2年次進級状況

学 部	学 科	在籍者数	進 級 者 数		単 位 不 足 者 数	
工 学 部	機 械 工 学 科	298	265	88.9%	33	11.1%
	電 気 工 学 科	190	160	84.2	30	15.8
	電 子 工 学 科	244	208	85.2	36	14.8
	土 木 工 学 科	157	138	87.9	19	12.1
	建 築 学 科	159	152	95.6	7	4.4
	工 業 化 学 科	142	132	93.0	10	7.0
	工 業 物 理 学 科	99	83	83.8	16	16.2
	小 計	1,289	1,138	88.3	151	11.7
経営情報学部	経 営 情 報 学 科	313	278	88.8	35	11.2
	小 計	313	278	88.8	35	11.2
国際関係学部	国 際 関 係 学 科	122	105	86.1	17	13.9
	国 際 文 化 学 科	114	109	95.6	5	4.4
	小 計	236	214	90.7	22	9.3
人 文 学 部	日 本 語 日 本 文 化 学 科	95	91	95.8	4	4.2
	英 語 英 米 文 化 学 科	93	82	88.2	11	11.8
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科	88	84	95.5	4	4.5
	小 計	276	257	93.1	19	6.9
	総 計	2,114	1,887	89.3%	227	10.7

(2) 3-4年次進級状況

学 部	学 科	在籍者数	進 級 者 数		単 位 不 足 者 数	
工 学 部	機 械 工 学 科	317	250	78.9%	67	21.1%
	電 気 工 学 科	244	170	69.7	74	30.3
	電 子 工 学 科	302	210	69.5	92	30.5
	土 木 工 学 科	175	115	65.7	60	34.3
	建 築 学 科	192	165	85.9	27	14.1
	工 業 化 学 科	147	127	86.4	20	13.6
	工 業 物 理 学 科	119	93	78.2	26	21.8
	小 計	1,496	1,130	75.5	366	24.5
経営情報学部	経 営 情 報 学 科	364	306	84.1	58	15.9
	小 計	364	306	84.1	58	15.9
国際関係学部	国 際 関 係 学 科	138	124	89.9	14	10.1
	国 際 文 化 学 科	136	126	92.6	10	7.4
	小 計	274	250	91.2	24	8.8
人 文 学 部	日 本 語 日 本 文 化 学 科					
	英 語 英 米 文 化 学 科					
	コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 科					
	小 計					
	総 計	2,134	1,686	79.0%	448	21.0%

